

かみお 神尾たかよし NEWS



令和7年
3月31日

106号

県政報告

自由民主党埼玉県支部連合会 総務会長

令和元年度 埼玉県議会議員 (第122代)

令和7年度
所属委員会

●常任委員会 / 警察危機管理防災常任委員会
●特別委員会 / 自然再生・循環社会対策特別委員会
図書室委員会

県議会 2月定例会

(2025年2月19日～3月27日)

37日間開催

令和7年度一般会計予算

2兆2,308億9,000万円を議決

前年度比5.2%増の超大型予算で持続可能な発展を!

県議会2月定例会は2月19日に開会し、前年度比5.2%増となる令和7年度一般会計当初予算(2兆2,308億9,000万円)をはじめ、令和6年度2月補正予算等を議決し、3月27日に閉会しました。

埼玉県は、人口減少・超少子高齢化社会の到来、そして激甚化・頻発化する自然災害などへの危機対応という2つの大きな課題に直面しています。令和7年度予算は『未来を切り拓く、歴史的課題への挑戦』『日本一暮らしやすい埼玉の着実な実現』『DX・TXを前提とした不断の行財政改革の推進』を基本方針とし、持続可能な発展につなげていく内容となっています。

埼玉県議会議員

神尾高善



危機管理・大規模災害対策
特別委員会での視察

八潮市内道路陥没事故で緊急要望。補正予算を議決!

1月28日に八潮市内で発生した道路陥没事故を受け、自民党議員団は1月29日に大山忍八潮市長と共に、「人命救助を最優先に対応を進めること」「事故現場周辺の速やかな安全確保、復旧作業及び二次被害発生防止に努めること」などを求めた緊急要

望書を大野元裕県知事に提出しました。

これを受け、2月定例会では事故の復旧工事のため、**令和6年度流域下水道補正予算【第一号】40億円、【第三号】50億円**が提出され議決しました。工期は令和7年度中の完成を目指すとしています。

令和7年度の主な施策 (概要)

内容は一部抜粋しています。

歴史的課題への挑戦

- 持続可能なまちづくりと経済成長の実現
 - 「渋沢MIX」におけるイノベーションの創出 …… 3億9,537万2千円
 - サーキュラーエコノミー(CE)の推進 …… 7億237万8千円
 - 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進 …… 15億8,470万円
 - 人手不足への対応 …… 7億6,916万2千円
- 「こどもまんなか社会」の実現
 - こどもの声を聴く「埼玉県こども会議」 …… 445万5千円
 - 朝のこどもの居場所づくり …… 557万4千円
 - 保育士の確保・定着 …… 1億6,509万6千円



渋沢MIX

- メタバース空間を活用した不登校児童生徒支援 …… 4,272万6千円
- 特別支援学校整備 …… 14億4,969万9千円
- 県営公園の安全安心向上 …… 1億9,850万円
 - 更なるDXの推進による県民サービスと生産性の向上
- DXによる県民サービスの更なる向上 …… 1,500万円
- 県内中小企業のDX推進 …… 8,522万9千円
- DX・TXによる行政の更なる生産向上 …… 1億2,727万6千円
 - 激甚化・頻発化する自然災害と新たな危機への強固な備え
- 埼玉版FEMAによる災害対応力の強化 …… 7,964万3千円
- 孤立集落となる可能性がある地域への対応 …… 3億6,400万円
- 自然災害への備え …… 394億5,146万4千円



『日本一暮らしやすい埼玉』の着実な実現

- 県民の暮らしの安全確保
 - 警察活動の強化 …… 4億899万6千円
 - 消費者被害対策の推進 …… 3,174万5千円
 - 民生委員の担い手確保対策支援 …… 3,741万円
- 介護・医療体制の充実
 - 人材の確保 …… 7億8,730万1千円
 - 救急医療体制の強化 …… 1億7,567万8千円

- 支え合い魅力あふれる地域社会の構築
 - 観光プロモーション・インバウンド誘致の推進 …… 2億781万9千円
 - 未来の県庁・新しい働き方の実現 …… 1億2,134万1千円
- 豊かな自然と共生する社会の実現
 - 第75回全国植樹祭の開催 …… 10億1,615万3千円
- 儲かる農林業の推進
 - 地域農業の担い手確保 …… 3,572万1千円
 - 水稲のカメムシ類・高温被害への対策 …… 3,086万4千円

中面もご覧ください。

元気な埼玉。夢のある県北地域へ!

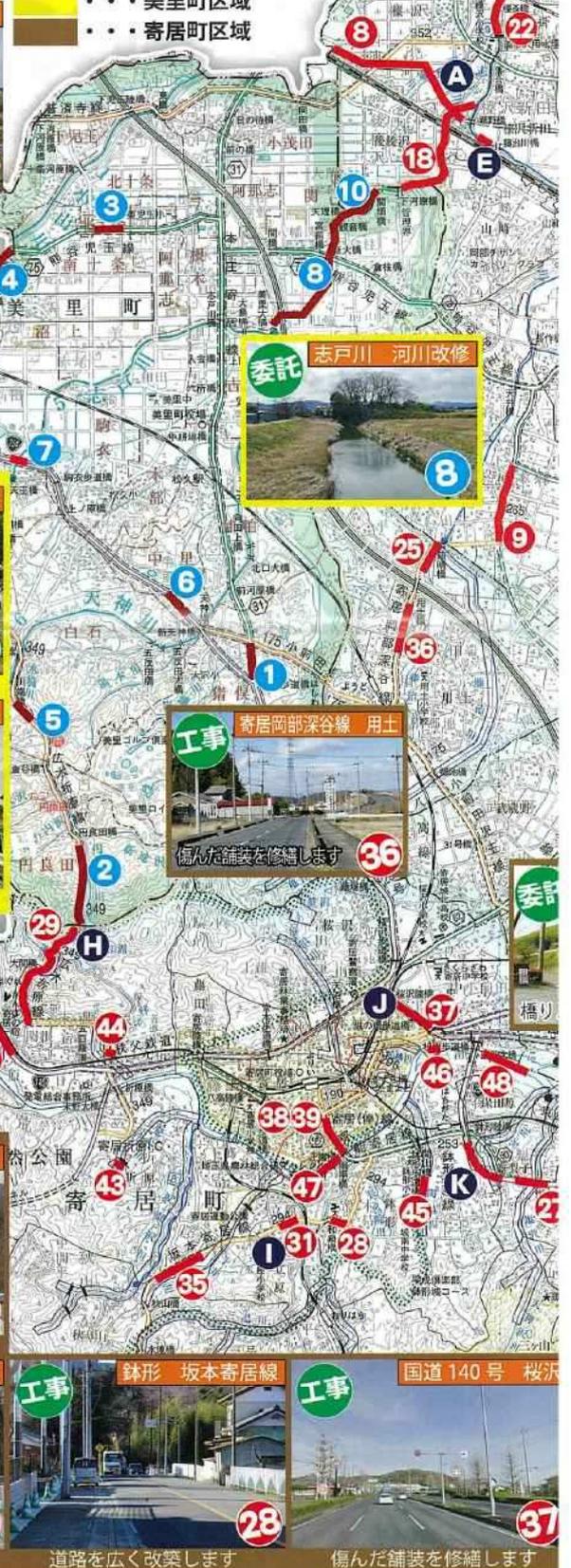
令和
7年度

深谷市・寄居町・美里町

皆さんの要望を 予算として確保しました。



各地域でのお困りごとご要望をお聞かせください。



成塚中瀬線 狭い道路を整備します (21)

妻沼本庄線 狭い道路を広げます (11)

寄居岡部深谷線 菅場 安全な道路を整備します (2)

針ヶ谷岡線 山河 安全な道路を整備します (3)

花園本庄 柳挽 傷んだ舗装を修繕します (13)

深谷寄居線 西島 安全に通行できる道路に改築します (14)

深谷寄居線 黒田交差点 安全に通行できる道路に改築します (14)

深谷嵐山線 植松橋 橋りょうを補修します (D)

熊谷寄居線 安全に通行できる道路に改築します (10)

熊谷寄居線 赤浜陸橋 傷んだ橋りょうを修繕します (41)

菅谷寄居線 花園大橋 橋りょうの耐震補強をします (L 42)

赤浜小川線 広い道路に整備します (G 32)

荒川 桜沢 河川の改修を行います (46)

荒川 寄居 河川の基盤を整備をします (48)

関山川 渓流保全の工事をします (45)

国道254号 鉢形 傷んだ舗装の修繕をします (K)

露梨子 自転車歩行者道の整備をします (27)

清水排水機場 監視制御設備を更新します (20 24)

唐沢川 堤防の補強工事をします (F)

井財深谷線 防草対策をします (17)

井財深谷線 東方 傷んだ舗装を修繕します (15 16)

深谷嵐山線 安全に通行できる道路に改築します (5 7)

深谷嵐山線 鷹巣 自転車歩行者道の整備をします (26)

本田小川線 今市橋 傷んだ橋りょうを修繕します (40)

北部地域振興交流拠点 基本構想(概要)

私は、県庁本庁舎建て替えに際し、県庁舎の県北部地域への整備を求める埼玉県議会議員連盟を立ち上げ、会長職として会員の皆様と活動してまいりました。県庁舎本体は整備されなくても、地域機関の施設を統合し「未来の県庁の先行モデル」として、県民の利便性を図ることが出来るようになりました。

なお今後の県庁舎整備のスケジュールについては、2025年度から2026年度の二か年で、構想および基本計画を策定いたします。

基本方針 県北部地域の活力の向上



産業振興機能	<ul style="list-style-type: none"> ■ 創業支援、研究開発支援や異業種連携などのワンストップ支援 ■ 地域産業を支える担い手の育成 ■ 地域の特色を生かした食と農のイノベーション創出 ■ コンベンションホールを活用した交流促進・情報発信 	<p>▲コンベンションホール</p>
新埼玉県立図書館 (窓口機能)	<ul style="list-style-type: none"> ■ デジタル技術を活用した非来館型サービスを目指しつつ、貸出不可資料の閲覧など、来館を要するサービスを北部地域振興交流拠点に集約して実施 	
埼玉県立高等看護学院	<ul style="list-style-type: none"> ■ デジタル技術を活用した医療教育など時代に即した学習環境の整備 	
埼玉県立病院サテライト	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域の医療機関と連携した高度専門医療サービスの提供 (本院で治療が終わった患者の経過観察、紹介を受けた患者の初診など) 	

北部地域振興交流拠点に整備する施設

新たな施設等	埼玉県立高等看護学院、産業振興施設、新埼玉県立図書館 (窓口機能)、埼玉県立病院サテライト
集約・移転施設	<ul style="list-style-type: none"> ■ 熊谷地方庁舎 北部地域振興センター、熊谷県税事務所、消費生活支援センター熊谷、北部環境管理事務所、熊谷保健所、北部教育事務所、熊谷点字図書館 ■ 単独庁舎 大里農林振興センター (熊谷・深谷)、熊谷県土整備事務所、熊谷建築安全センター、営繕・公園事務所 ■ 本庁機能の一部 (農林部機能等)、サテライトオフィス

施設配置の考え方及び建設予定地

■ 北部地域振興交流拠点については「目指す姿」の「基本理念」で示したとおり2つの機能が最大限発揮されるための施設配置とし、以下の2か所において機能ごとに整備します。

地域の活力の向上機能

■ 良好な交通アクセス

A 棟整備イメージ

地上 11 階
延床面積約 35,000 ㎡
敷地面積 8,152.88 ㎡
自走式立体駐車場 約 190 台

現熊谷市役所 (駅歩15分)

事業予定地① [A棟] (駅歩8分)

事業予定地② [B棟] (駅歩15分)

熊谷駅

出典：国土地理院ウェブサイト
https://mas.gsi.go.jp/vector/915_539/56_144093/139_307109/Sls/valedisp=144-1
地理院地図 (Vector) を加工して作成

未来の県庁の先行モデル機能

- 建物を低層にしても必要な延床面積を確保できる敷地面積
- 建設に当たって既存建物 (熊谷地方庁舎) の除却が不要

B 棟整備イメージ

地上 3 階
延床面積約 10,000 ㎡
敷地面積 21,282 ㎡
平置き体駐車場 約 120 台

今後、活用方法を検討

<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業振興施設 ■ 新埼玉県立図書館 (窓口機能) ■ 埼玉県立高等看護学院 ■ 埼玉県立病院サテライト ■ 熊谷市役所 (市が検討中) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 熊谷地方庁舎 北部地域振興センター、熊谷県税事務所、消費生活支援センター熊谷、北部環境管理事務所、熊谷保健所、北部教育事務所、熊谷点字図書館 ■ 単独庁舎 大里農林振興センター (熊谷・深谷)、熊谷県土整備事務所、熊谷建築安全センター、営繕・公園事務所 ■ 埼玉県立高等看護学院 ■ 本庁機能の一部、サテライトオフィス
---	--

深谷市・美里町・寄居町のために全力投球!

知っとく、なっとく 埼玉県政

埼玉県議会議員 木下博信が、
県政を身近にわかりやすくお伝えする県政レポート

第24号 2024
Jan

発行 埼玉県議会 自由民主党議員団
木下博信政務活動事務所
〒340-0017 草加市吉町 5-9-52
TEL 048-924-8011 / FAX 048-922-9645

1週間分の災害備蓄を！

- 県庁のデジタル化の状況
- 自由民主党県議団の構成
- 思いやり駐車場制度

埼玉県議会議員

木下博信

県政レポート

きのした

ひろのぶ

災害対策の再確認を

令和6年1月1日の午後4時10分ごろ、能登半島で震度7の地震が発生しました。

行政の対応力が最も弱い、元日の夕方というタイミング。しかも、山地が多い半島部での被災という前例のない事態のため、被害状況の把握が難しく、初動の段階で予想外の時間がかかり、救助・避難所の開設や支援などが遅れてしまいました。

何とか支援体制も整い、全国からの様々な支援が現場に届き、2次避難も進むようになってきました。埼玉県も草加市も、現地への支援を継続しながら、同時に自分たちの災害対策の見直しを進めていく必要があります。

明日にでも、関東が震災に見舞われる可能性もあるからです。

大切なのは、県や市だけでなく、一人一人が災害備蓄を確実に行うことです。

一週間分の備蓄を

草加市の避難所の備蓄品は、年々見直され、増強されています。そして、地域の皆さんが避難所運営の訓練を重ねてくださっています。

このため、草加市の避難所は、他市

に比べて迅速に立ち上がり運営されるはずですが、

しかし、災害状況によっては、避難所の収容能力が限界に達することもあり得ます。

そして首都

圏全体が被災している状態では、支援物資が来るまでに、一週間程度かかってしまう可能性があります。草加が被災するときは、東京23区も含め一千万人以上が被災している状況が想定されるからです。

そのため、被災から一週間は**大丈夫な水と食料など、各家庭で準備することが大切です**。各自が備蓄しておくことで、避難所の物資も長持ちさせられます。

それぞれ一週間分の備蓄をしておくことは、自分を守り、家族を守り、地域を守ることになるのです。

様々なところで取り上げられています。最低限必要なものは、

・水（1人1日2リットル）



高砂小での訓練時の備品の使用・確認

- ・食料（レトルト、缶詰等）
加えて
- ・手袋 ライト 携帯充電器 電池
防寒シート等々

可能であれば
・キャンプ生活対応可能な様々な道具
なども役立ちます。

特に水と食料は、是非とも一週間分の災害対応準備をお願いします。
消費期限前に、順次使って補充していくことで、無駄も最小限に抑えられますので、各家庭で備えましょう。

県も市も必要な見直し

埼玉県では、国と知事会との連携をもとに、県としての直接支援だけでなく、市町村から被災地への支援の調整も行っています。

全国の市町村が、個々に支援をすることにより、支援が偏ったり途絶えたりすることを防ぐために、過去の経験から確立された方式です。

草加市からも、県での調整に基づき、順次、行政職員、消防職員、市立病院職員（D・M・A・T）が被災地に派遣されています。もちろん、市同士の災害援助協定に基づいた直接派遣もあります。まだまだ緊急支援の時期ですが、今後さらに復興支援へと進んでいきます。

こうして派遣された職員は、被災地支援だけでなく、現場の課題と経験を

持ち帰って活かしていく役割もあります。被災現場を支援しつつ、自らの災害対応をアップデートしていくことが重要なのです。

正月三が日に発災した場合、初動の立ち上がりに時間を要することは既に明確になりました。深夜や通常の休日

に被災した場合の参集体制は確立され、訓練も実施されていますが、**正月三が日に発災した場合の対策は、国も県も市も、再検討しなければなりません。**

皆さんに備えを求める以上、行政の災害対策をさらに向上させることは当然であり、自民党県議団の仲間と共に議論し、充実させていきます。

県庁のDX推進

デジタルトランスフォーメーション

私は、令和4年3月定例会議の本会議で、「単なるデジタル化にとどまらず、県庁内の事務処理が効率的になり、県民負担を減らすことが、DX化を進めるにあたって重要」であるとして、その留意点を提案しました。

提案した事項がどのようになっていくのか。先の12月定例会の地方創生・行政改革特別委員会において、県庁のDX化推進状況と今後の方向性についての審議の中で、以下を確認しました。

書類をデジタル化することで、年間約7億7千万円が削減できました（効率化による人件費は含まず）。

そして、そこにとどまらずRPA（書類の読み込み自動処理など）を活かして、46業務で5万5千5百時間が削減できていました。申請のオンライン化も77%まで進んできています。

また、昨年登場した生成AIという新しい技術を、講習を受けてテスト合格した県職員（現在1050人）がセキュリティの高いシステム環境内で活用して、業務効率化に活かしています。

今後は、スマホからの申請も可能になるよう添付書類の見直しを進め、ノーコードツール（プログラミング知識のない職員でも作成できるアプリ）を活用して業務を効率化するなど、県民の利便性を高めつつ、庁内業務の無駄を省いていく取り組みも予定されています。

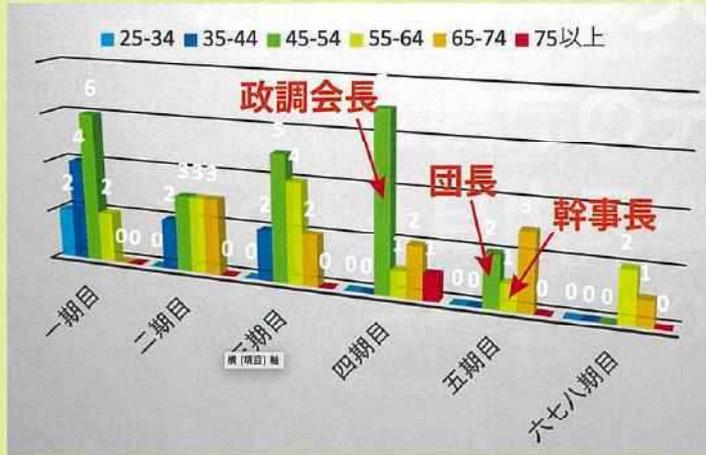
一方で、市町村のDX化に関しては、部分的支援にとどまっている現実も明確になりました。市町村の取り組みが、それぞれ個別に行われて県民に負担をかけてしまうことがないよう、県が主導して市町村に共通する事務のDX化へを進めるべきであることを指摘し、その対応を求めました。

今後、県民がそのメリットを実感できるDX化となるよう注視し、随時提言していきます。

自民党県議団の構成

年齢は全年齢に分布

昨年の虐待禁止条例改正の取り下げに関し、市内のイベントや会合で、様々なご意見を聞かせていただきました。その中で、自由民主党の県議団は、高齢の男性が多数を占めて主導権を持っている、とほとんどの方が認識していることがわかりました。



前回の本紙でも、若いメンバーが多いということをお伝えさせていただきましたが、改めて、その年齢構成をグラフ化してお伝えさせていただきます。

若ければ良い、というわけではありません。人によって判断はそれぞれあるかと思いますが、県議会として考えると全年齢的に適度に分散している年齢構成ではないかと思えます。

男女比はアンバランス

一方で、性別で見ると、現在58名中、女性議員が一期目（当選1回）、二期目、三期目に各1名の3名しか在籍していません。これは明らかにアンバランスです。自由民主党埼玉県支部連合会としては、意図的に男性を議員に送り込んでいるわけではありませんが、それぞれの選挙区で選ばれてきている結果だから仕方がないこと、とは思えません。

他党の方が女性議員の割合が高いことを考えると、社会的もしくは政治的に、女性が県議会議員に立候補しにくい何らかの要因がある可能性があります。

その「可能性がある」という視点から、岡田静佳副議長が、要因を調査分析して、女性の県議会議員が立候補しやすい環境を見出すという取り組みを始めています。団のすべての議員の協力を得ながら調査し、研究を進めていく考えですが、私も当初からその考えに賛同し協力をさせていただいています。

これから出てくる新人候補は女性でなければダメだ、ということではありません。しかし、結果として55人中3人というのは、放置しておいて良い状況とは思えません。年齢構成がこの20〜30年で幅広い分布に変化して現在のバランスなっていることを考えると、男女比も同じように変化させていくはずだと思います。

その変化を生み出していくために、いま為すべきことに取り組んでいきます。

埼玉県思いやり駐車場制度がスタート

令和5年2月県議会において、パーキング・パーミット制度（思いやり駐車場）を導入するため、自由民主党県議団が提案し、「埼玉県福祉のまちづくり条例の改正」が成立しました。

この改正は、「車椅子利用者用駐車区画」（幅員3.5m以上）や「優先駐車区画」（幅員3.5m未満）を「必要な人が使える」ように、障害があるなど歩行が困難と認められる方に「利用証」を交付し、公共施設や商業施設などに設置されている駐車区

画を、適正に利用できるようにするためのものです。車のルームミラーなどに利用証を掲示して該当の駐車区画に駐車することによって、対象者の利用であることがわかりやすくなり、安心して外出できるようになります。

利用証を掲示しないことによる罰則はありませんが、必要とする人がより安心して利用いただけるよう、ぜひ皆様のご協力をお願いいたします。



車椅子
利用者用



その他の高齢者、
障害者等用



妊産婦、
けが人等用



草加市役所の
申請窓口は
こちらから



事務所への訪問・相談も歓迎です

政務活動事務所での相談も、させていただきます。
平日の10時から16時半までの時間帯になりますが、何かございましたら、お気軽にご相談ください。
私は、事務所に不在なことも多いので、事前にご連絡のうえ、お越しいただけると助かります。

埼玉県議会議員 **木下博信** 自由民主党議員団 政務活動事務所
〒340-0017 草加市吉町 5-9-52
Tel: 048-924-8011 Fax: 048-922-9645
e-mail h_kino@icloud.com

木下博信 Profile



昭和39年(1964年)生まれ。
氷川幼稚園、高砂小、瀬崎中、春日部高校を経て、慶応義塾大学法学部政治学科卒業。
平成5年(1993年)草加市議会議員初当選。
以後、市議を8年、市長を9年勤め、平成27年(2015年)4月より県議会議員。

2001年パリダカー ルラリーを二輪で完走。
2013年ゴビデザートマラソン(200km)完走。
2018年アイアンマン(226kmトライアスロン)完走。

始発終電・県政報告・懇談会等のお知らせはこちらから

埼玉県議会議員 木下博信
公式 LINE ページ



埼玉県議会議員 木下博信
FaceBook ページ



木下博信
Twitter



知っとく、なっとく
埼玉県政

埼玉県議会議員 **木下博信**が、
県政を身近にわかりやすくお伝えする県政レポート

第**25**号 2024
Apr

発行 埼玉県議会 自由民主党議員団
木下博信政務活動事務所
〒340-0017 草加市吉町 5-9-52
TEL 048-924-8011 / FAX 048-922-9645

新年度予算は2兆1196億円

- 予算特別委員会での指摘
- 中川・綾瀬川緊急治水プロジェクト
- 議会のネット中継

埼玉県議会議員

木下博信

県政レポート

きのした

ひろのぶ



「埼玉県の令和6年度予算」 2兆1196億円

大野知事は、2月20日に開会した令和6年2月定例議会に、令和6年度の予算、2兆1197億円を提案しました。

人口減少・超少子高齢社会への対応、激甚化・頻発化する自然災害と新たな危機への強固な備え、という歴史的課題に挑戦し、

- ① 安心・安全の追究
- ② 誰もが輝く社会
- ③ 持続可能な成長への取り組みを深化させ、「日本一暮らしやすい埼玉」を実現するとしています。

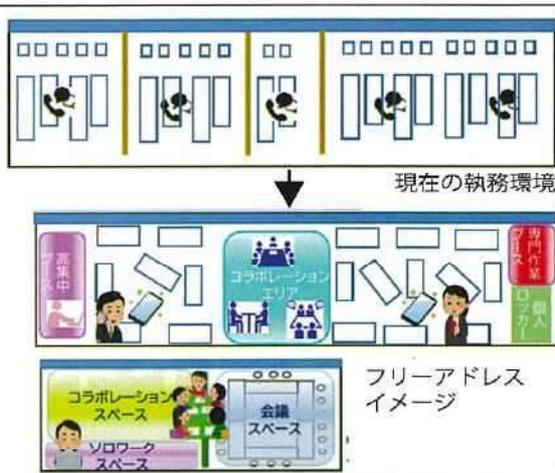
予算特別委員会

この巨額の予算を審議するため、本年も県議団三期生の代表として予算特別委員会に参加し、7部局を担当して質疑しました。

その一部をお伝えさせていただきます。

総務部

古い規格の現庁舎を、より働きやすい環境とするためのフリーアドレス化事業。固定席を持たず、自由に席を選んで打ち合わせや個人執務を行えるス



タイルのことです。書類や文房具は共有キャビネットに保管し、ノートPCやスマートフォン、無線LANなどを活用しながら仕事をします。

快適に働き、縦割り行政から脱却していくためにも意義のある試行です。

一方で、予算の計上の行い方(備品購入費がなく、8千万円の委託料に全て含んでいる)が、管理部門として不適切なのではないかと指摘しました。

県民生活部

新規事業として取り上げているジェ

ンダー主流化事業(県の施策を検証し、これまで埋もれていたそれぞれの性のニーズを取り入れた取り組みを進めることで、女性も男性も暮らしやすい埼玉県を目指す)について、事業目的と意義の大きさに対して、予算が小規模(82万円)なので、目的を達成するためには、人員の配置に十分配慮する必要があると指摘しました。

県土整備部

「中川・綾瀬川緊急治水プロジェクト」の市町村事業について、市が担当する事業に対して、財政措置の必要性を指摘しました。



・権現堂調整池(久喜市に隣接する、中川流域の治水安全度を向上させるための調整池)の水面上に、太陽光発電パネルを設置することに、下流域の治水安全上、大きな懸念があり、慎重な対応が必要であることを指摘しました。



教育局

・特別支援学校(学級)への就学相談について、県の認識と現場の実情にズレがあるということを指摘しました。
・小中学校の現場支援について、余力を持って子ども達に向き合えるよう、さらなる学校現場への人的支援が必要であることを指摘しました。

危機管理防災部

・耐震改修補助 能登半島地震における被害状況を踏まえ、旧耐震基準の住宅に対する耐震改修を促進する必要性を指摘しました。

・災害備蓄食料に
関し、県産品の利用が少なすぎます。定期的に更新するものでもあり、積極的に県産品を活用すべきであると指摘しました。

福祉部

・保育士、介護人材、養護施設職員等を確保するために、県独自の処遇改善が必要であると指摘しました。

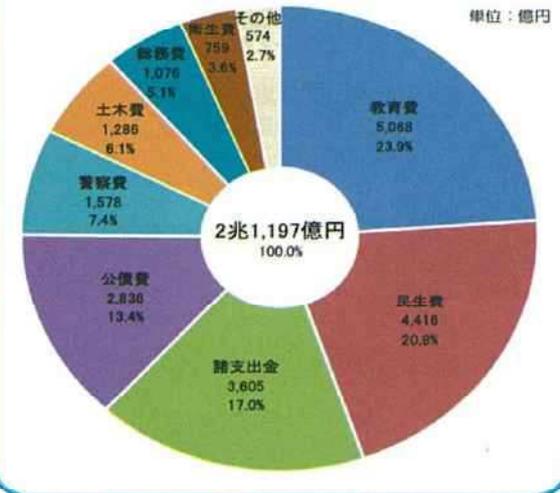
・一時保護所や児童養護施設の改修改善について、責任者が現場を見たうえで予算措置をすべきと指摘しました。

保険医療部

・引きこもり状態にある方への施策

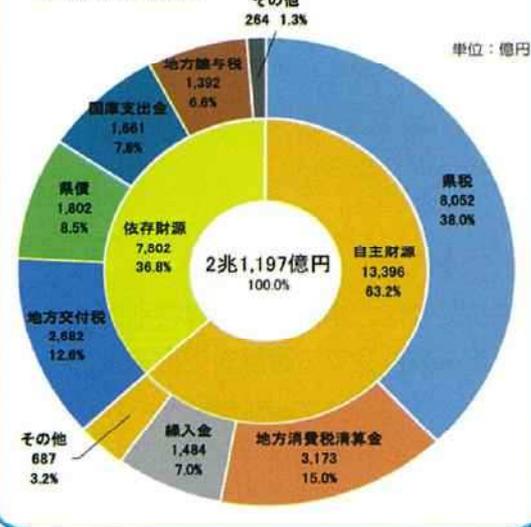
歳 出

- 教育費は、教職員給与費や県立学校大規模改修費など5,068億円を計上
- 民生費は、市町村が行う介護給付や保育所等の運営費への負担金、新たな児童相談所の整備など4,416億円を計上
- 諸支出金は、県税収入に伴う市町村への交付金や、他会計への支出金など3,605億円を計上



歳 入

- 県税収入は、個人県民税や法人二税など8,052億円を計上
- 県債は、強弱財政対策債や緊急防災・減災事業債など1,802億円を計上
- 国庫支出金は、義務教育費負担金や社会資本整備総合交付金など1,661億円を計上



について、さらなる充実が必要であることを指摘しました。

・県単位での国民健康保険の統合について、留意すべき点を指摘しました。

緊急流域治水プロジェクト

迅速に対策事業に着手

令和5年6月3日の大雨で大規模な内水被害を受けた中川・綾瀬川流域。こちらを「特定都市河川」に指定し、浸水被害を防ぐ様々な対策事業を、国・県・市が連携して行う緊急流域治水プロジェクトが令和5年9月から始まっています。このプロジェクトの検討結果に基づき、埼玉県の新年度予算で、12億5千万円の事業が計上されます。



草加の被害低減に資する流域全体での国・県の事業



草加市内における、国・県・市の事業分担

もちろん、この予算のみで完了できるものではありません。この予算がスタートです。

今後、上の図のように広域での治水対策事業を県と国で進め、下の図のように市と県と国で進めていくことになります。

国と県と市が連携し、それぞれの役割を果たし、引き続き必要な事業が迅速に進むように働きかけていきます。

県議会のネット中継（録画配信）

地方都市では、ケーブルテレビや地方放送局で、議会の中継をしているところがあります。しかし、埼玉県や草加市など都市部では、そのような放送は行われていません（テレビ埼玉で、開会日と閉会日の本会議、本会議質問のダイジェストは、放送されています）。

そのため埼玉県議会の本会議と予算特別委員会、インターネットで中継をしています。ライブでの配信だけでなく、後日録画での視聴も可能です。ぜひご覧になってください。

草加市議会の中継もぜひ

そして、草加市議会では、本会議と予算特別委員会だけでなく、常任委員会での審議も中継されています。

特に2月定例議会に行われる施政方針演説と、**各会派からの代表質疑**は、市政の課題や**全体像が大変わかりやすく集約されています**ので、この部分だけでも視聴されてみることをお勧めします。

このように、県議会でも市議会でも、ネットでの中継が行われるようになっていますが、ネット会議中継の初期に率先して導入したため、現在のネット環境からすると使いにくい（古い）仕組みとなっています。

より多くの方にご覧いただき、議会が活性化していくように、今の技術を取り入れて、見やすい、使いやすい議会中継を実現していきます。

埼玉県議会 議会中継



◆録画配信は、本会議の閉会日（土・日曜日・祝日を除く）から視聴いただけます。

◆議員の氏名の一部に記号（※）がある場合は、議員の氏名に記号を付して検索してください。



※県議会はこちら



※市議会はこちら

事務所への訪問・相談も歓迎です

政務活動事務所での相談も、させていただきます。平日の10時から16時半までの時間帯になりますが、何かございましたら、お気軽にご相談ください。

私は、事務所に不在なことも多いので、事前にご連絡のうえ、お越しいただけると助かります。

埼玉県議会議員 **木下博信** 自由民主党議員団 政務活動事務所

〒340-0017 草加市吉町 5-9-52

Tel: 048-924-8011 Fax: 048-922-9645

e-mail h_kino@icloud.com

木下博信 Profile



昭和39年(1964年)生まれ。氷川幼稚園、高砂小、瀬崎中、春日部高校を経て、慶応義塾大学法学部政治学科卒業。平成5年(1993年)草加市議会議員初当選。以後、市議を8年、市長を9年勤め、平成27年(2015年)4月より県議会議員。

2001年パリダカールラリーを二輪で完走。

2013年ゴビデザートマラソン(200km)完走。

2018年アイアンマン(226kmトライアスロン)完走。

始発終電・県政報告・懇談会等のお知らせはこちらから

埼玉県議会議員 木下博信
公式 LINE ページ



埼玉県議会議員 木下博信
FaceBook ページ



木下博信
Twitter



知っとく、なっとく
埼玉県政

埼玉県議会議員 木下博信が、
県政を身近にわかりやすくお伝えする県政レポート

第 **27** 号 2025
Mar

発行 / 埼玉県議会 自由民主党議員団
木下博信政務活動事務所
〒340-0017 草加市吉町 5-9-52
TEL 048-924-8011 / FAX 048-922-9645

新年度予算2兆2309億円

- ・ 八潮市の道路陥落
- ・ 政治活動ポスターが景観条例違反！

埼玉県議会議員

木下博信

きのした

ひろのぶ

県政レポート

「埼玉県の令和7年度予算」 2兆2309億円

大野知事は、2月19日に開会した令和7年2月定例議会に、令和7年度の予算、2兆2309億円を提案しました。

令和7年度は、「歴史的課題への挑戦と未来への躍進」をテーマに、

・「人口減少・超少子高齢社会への対応」と「激甚化・頻発化する自然災害と新たな危機への強固な備え」という『歴史的課題への挑戦』

・『日本一暮らしやすい埼玉』の着実な実現」

という大きく2つの考えに基づき編成をした、とのこと。

予算特別委員会

この予算を審議するため、昨年引き続き本年も、県議団三期生の代表として予算特別委員会に参加し、13部局を担当して質疑しました。

その一部をお伝えさせていただきます。

企画財政部

・**埼玉県ふるさと創造資金について**
市町村が地域事情に応じて、その改善向上に向けて使うことのできる「埼玉



県ふるさと創造資金」。これは条件付きの補助金ではなく、市町村の独自性が発揮できる制度ですが、令和6年には、この資金も含め市町村振興事業費を8億5千万円も使い残してしまいました。

意義ある予算を使い残すことなく、市町村が活用しやすい制度へと改善していくことを求めました。

総務部

・**埼玉県人づくり広域連合について**
これは、県と市町村が各1億5千万

円を支出して行なっている職員研修のための組織です（1999年設立）。

市町村長や市町村議会議員などから選出された市町村のように議会も存在する、大がかりな組織になっています。

もっとシンプルに、同じ役割を果たせる方法を令和7年度に検討することを求めました。

環境部

・**水環境の常時監視について**

八潮の陥落事故に対応するため、春日部でほぼ1ヶ月にわたり下水を河川に臨時放流した影響は、下流部に残っている可能性があります。

その経過監視を充実させるため、事故発生前の予算措置に縛られず、必要な補正予算も視野に入れた現場重視の執行を求めました。

農林部

・**スマート農業について**

生産性の向上に大いに貢献できるスマート農業ですが、金銭的にも技術的にも、導入に踏み切るためのハードルは高いのが現実です。

安くて安全な地元産の農産物を守り育てるため、スマート農業の普及への導入補助、生産者によりそう支援の強化を求めました。

産業労働部

・**事業所への価格転嫁の支援について**

埼玉県は、県内事業者への価格転嫁サポートを独自に行っています。これに加え、事業者への支援だけでなく、発注者の立場でもある市町村へ働きかけることを求めました。財政難から、役所が買い叩きのような行為を行ってしまうことを防ぐためです。

保険医療部

・**引きこもり状態にある方の支援について**

埼玉県では、関わる団体数が増え、支援団体の存在を県ホームページで伝えています。その活動の内容は、相談であったり居場所であったり、家族のつながりであったり、多種多様です。

これらの団体の横のつながりを強くするとともに、相談する側にとって、活動の多様性をわかりやすく示していく取り組みを求めました。



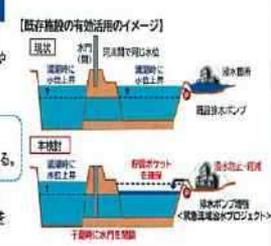
↑
県ホームページ上での団体紹介。
地域をクリックすることで、活動団体の
場所や活動内容を見ることができます。

県土整備部

・中川綾瀬川流域治水事業について

昨年定めた、草加を含む東部地域の
水害対策を、国県市が連携して進める
事業です。令和7年度、計画通り確実
に執行していくことを求めました。

事業概要	1,144,300千円
1 中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクトの推進	1,054,300千円
(1) 河川整備の推進	1,054,300千円
新方川における新たな調節池の整備に着手するなど、河川整備の加速化を図り早期の治水安全度の向上を目指す。	
(2) 雨水貯留浸透施設の整備	90,000千円
牧場に降った雨を貯留させる施設を整備し、河川への流出抑制を図る。	
2 さらなる流域対策の検討	295,400千円
(1) 河川管理施設の整備・有効活用手法検討（拡充）	257,400千円
特定都市河川流域における治水対策強化のため、河川管理施設の整備や有効活用に向けた調査・検討を行う。	
拡充内容	
▶ 内水対策にも効果を発揮する既存施設の有効活用手法の検討（拡充） 既存施設を賢く操作して河川の水位を低く維持し、浸水被害の防止・軽減を図る。	
(2) 道路整備における雨水貯留浸透施設の検討	39,000千円
特定都市河川浸水被害対策法に基づく県管理道路の雨水貯留浸透施設を検討する。	

・国道と県道の交差点整備について

事業の円滑な進行に向け、これまで
以上に国との密接な連携をはかってい
くことを求めました。

教育局

・小中学校の教員、支援員の配置について

吉川市で、教員の病休に伴い教員が
確保できず、定期テストの実施すらで
きない事態が生じました。市町村教委
が、教員を確保できずに子供達に影響

を与えることがあってはなりません。

県教委として市町村に送ることので
きる教員を確保していくことの重要性
を、昨年に引き続き指摘しました

危機管理防災部

・想定外を想定内へ

八潮の陥落事故のように、必ず想定
外の事故や災害が発生します。明石の
歩道橋事故、福知山線の脱線、糸魚川
での大火災など、これまでも多く発生
し続けています。想定できる、地震や
噴火、爆破事故などへの訓練にとどま
らず、想定外の事故が発生すること
を前提とした初動訓練を充実させること
を求めました。

警察本部

・装備品と酷暑対策について

夏の暑さが増してきています。犯罪
と事故抑止の効果を低減させずに全力
で職務にあたるよう、酷暑対策の装
備品の充実を求めました。

企業局、下水道局

・老朽化施設の適切な更新維持について

八潮の陥落事故を踏まえて、事前の
確認、修繕のあり方をただしました。

その他、多くの質疑を行いました
が、これからも2兆2309億の貴重なお
金が、無駄なく県民の暮らしに活かさ
れるよう、注視していきます。

八潮市内道路陥落

国県市が連携して対応

すでに陥落から2ヶ月近くが経
過しています。

現場では、救助と復旧に向け、
県のみならず国、市、消防が緊密
に連携しての活動が続けられてい
ます。

現場を流れる排水を減らす取り
組みには、多くの市民の皆さんに
ご協力をいただき、期間中の水道
使用量から推計すると草加市にお
いては、現場に流れていく排水を
昨年より約4万m³（浴槽の約13万
杯）減らすことができたようです。
草加市の皆さんの、できることを
行なっていく、という思いと行動
の大きさが伝わる数字です。

現在、国土交通省の資材協力を
得て現場を迂回して排水するポン
プ等を十分に確保できたため、節
水の要請は解除されています。し
かし、トラックのキャビンと運転

手さんを地上に戻す時、新たな配
管に入れ替える時など、あらため
てお願いすることもあり得ます。
ぜひ、その際にもご協力を頂けま
すよう、お願い致します。

消防の初期対応について

救助のあり方については、TVニュース
やネットで、救助隊の初動にさまざまな意
見が出ています。草加八潮消防には普通の
消防にある救助隊だけでなく、中核市レベ
ルに配置される高度救助隊も存在し、迅速
に現場での対応を行なっていました。

メディア対応を現場の消防中心に行なっ
たことで、うまく伝えきれなかった部分も
あったかもしれませんが（現場の指揮・活動
に長けていても、広報伝達の専門家ではな
い）。そのため推測や仮定の話が出回って
しまうこともありましたが、現場で取り得
る最善の選択と行動を行なっていたことは
間違いありません。

まだ運転手さんを家族のもとにお返しす
ることができず、事態の経過中なので、消
防としても議会としても現場最優先で動い
ています。事態終息後に検証し、経過、課題、
今後の対応などを皆さんにお伝えさせてい
たきます。

政治活動ポスターも景観条例の適用対象でした！

昨年秩父市で政治活動用のポスターが、屋外広告物条例に反するとの指摘がなされました。秩父市と県で内容を確認したところ、指摘の通り、政治活動用ポスターも屋外広告物条例の適用対象であり、「**現状のとおり、申請し許可を得た証明（シール等の表示）がないものは条例違反である**」ことが明らかになりました。

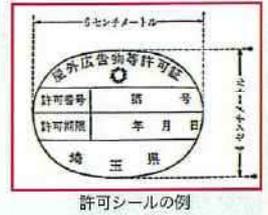
その結果を受け、12月定例議会中、全議員を対象に、屋外広告物条例と政治活動用ポスターについての勉強会が開催されました。

概要をまとめると、

- ・ **広告板（建物等から独立＆堅牢に自立）**は、掲示地を明記して1㎡あたり350円の申請手数料を納めて**許可を得ることで、3年以内の掲示**ができる。
- ・ **ポスター**（家屋や壁等に貼るもの。●●党掲示板などのボード上に貼ったものも含む）は、掲示地を明記して50枚あたり350円の申請手数料を納め**許可を得ることで、1ヶ月以内の掲示**ができる。
- ・ 広告版もポスターも、第一種&第二種低層住居専用地域では、一切掲出不可、許可されない（草加市におい

ては、幹線道路沿いを除く新田西部都市区画整理事業区域全域）。
というものです。

ですので、まち中でよく見かける、**個人名や写真の入った議員のポスター & 政党のポスター**は、掲示場所を明示して申請を行い、**許可を受けたシール等の表示がなければ、条例違反の掲示物（広告）**となります。



私は、写真や名前が入ったポスターは掲示しておりませんが、私が代表を務める自由民主党埼玉県南一区第一支部のポスターは掲示しておりました。

条例違反状態を解消し、適正な許可を受けて掲示する手続きを改めて行うため、順次撤去を進めていますが、追いつかずそのままになっている場所も存在しています。

お手数をおかけいたしますが、「どこにまだある」と下記事務所までご連絡いただけると有り難く存じます。



撤去中のポスター

えきはた こんだん 始発終電 駅端懇談

※荒天の場合 4月3日（木）

次回は**新田駅東口**で4月**1日（火）**です。



昨年未の獨協大学前駅西口での懇談では、地域の課題、県政への提案、現場で生じている矛盾、市政への疑問、個人的相談など、幅広く様々なお話を聞かせていただ

くことができました。

春になり、屋外でお話するのも快適な季節となりました。多くの方にお立ち寄りいただき、様々なご意見・提案・現場の課題等をお聞かせいただけることを楽しみにしています。

事務所への訪問・相談も歓迎です

政務活動事務所での相談も、させていただきます。平日の10時から16時半までの時間帯になりますが、何かございましたら、お気軽にご相談ください。私は事務所になくとも多いので、事前にご連絡のうえ、お越しいただけると助かります。

埼玉県議会議員 **木下博信** 自由民主党議員団 政務活動事務所

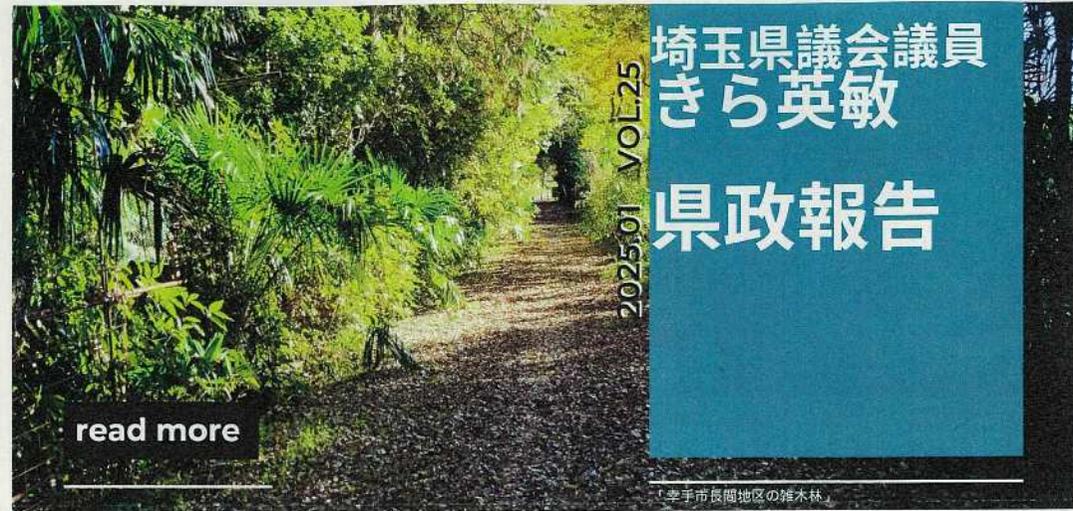
〒340-0017 草加市吉町 5-9-52
Tel: 048-924-8011 Fax: 048-922-9645
e-mail h_kino@icloud.com

木下博信 Profile



昭和39年(1964年)生まれ。氷川幼稚園、高砂小、瀬崎中、春日部高校を経て、慶応義塾大学法学部政治学科卒業。平成5年(1993年)草加市議会議員初当選。以後、市議を8年、市長を9年勤め、平成27年(2015年)4月より県議会議員。

2001年パリダカールラリーを二輪で完走。
2013年ゴビデザートマラソン(200km)完走。
2018年アイアンマン(226kmトライアスロン)完走。



read more

「幸手市長岡地区の雑木林」

topics

- 議員活動
 - ・スクラップヤード条例を制定
 - ・病院誘致について厚労大臣訪問
 - ・農業者意見交換会
 - ・対話集会の開催報告
- ケアラー支援
 - ・ヤングケアラー支援の法制化
 - ・全国30自治体が条例制定
 - ・全国キャラバン報告
- 人材育成事業
 - ・芸術祭の開催
 - ・寺子屋子ども塾&寺フェスの開催



謹賀新年

あけましておめでとうございます。
 昨年は県議会議員として10年目の節目の年でした。
 これまでの活動を振り返りながら、初心を忘れずにこれからも
 取り組んで参ります。
 今年もご指導ご支援よろしくお願い申し上げます。

○地域の稼ぐ力を強くする
 これまで圏央道周辺の産業団地をはじめとする企業誘致に力を入れて
 きました。今後はさらに公約である「県道・圏新田幸手線バイパス」
 をはじめ、地域経済を活性化させるための交通ネットワークを
 強化し、さらに周辺地域に優良な企業を集積させることで、地域の
 雇用と経済力を強くしていきます。

○未来への投資
 これからも子ども・若者への人材育成に力を入れていきます。長年
 続けている寺子屋子ども塾の定期開催、子どもの居場所の拡充、また
 ヤングケアラー支援については今後も全国のモデルとして推進し
 ていきます。

○市民と向き合う対話集会
 地域の皆様のご意見・ご要望を頂戴する対話集会は引き続き
 2ヶ月に一度のペースで開催し、地域の声を形にしていきます。

愛する郷土を良くしたい。 埼玉県議会議員 きら英敏



少ない方が豊かで、小さい方が広い。

吉田村芸術祭

吉田村芸術祭

Local Global Universal Yoshida Art Triennale 2024-2025

少ないほうが豊かで、小さいほうが広い。

第一部	「人との共感」	2024 秋
第二部	「ココロの境界線」 「自然との共生」 「川と一帯になる」	2025 春
第三部	「愛との共感」 「ひとりの世界」	2025 秋

お問い合わせ先
 吉田村芸術祭実行委員会
 住所 埼玉県吉田村 幸手 1-1-1
 TEL 0480-41-1111 FAX 0480-41-1111
 Mail: yoshidaart@jimuso.com

子ども塾がプロデュースする地域を巻き込んだ
 芸術祭です。
 つながりは幸せの土台となります。アートを通
 じて様々な関係性を創造していきます。みんなが
 アーティスト、だれもがデザイナーになり、世の
 中の幸せを創っていきます。
 また、アートと自然には境界線がありません。
 わたしたちの様々なつながりから、複雑に絡み
 合った現代社会の課題を解きほぐしていきます。



夏、み★寺子屋子ども塾 & 寺フェスを開催

もともと分教場の歴史を持つお寺
 「真言宗正福院」にて、地域のこ
 も達の学習サポートをしています。
 今回の先生は、全国でも屈指の強
 さを誇る浦和第一女子高校の競技か
 らる部のお姉さん達が極意を伝授。
 また全国でも珍しく、高校に書道
 料がある大宮光陵高校の皆さんが書
 道を指導してくれました。
 さらに、子ども食堂のみなさん
 にお手伝い頂き100食のカレーを完
 食！

子ども塾の文化祭「寺フェス」で
 は、現金ではない「ココロ通貨」の
 実装実験をしてみました。
 このアイデアは、一昨年末に東京
 国際フォーラムで開催した「ユニ
 ス・ケア・サミット」の政策コンテ
 ストで小学生がプレゼン（特別賞）
 してくれたもので、心の富を可視化
 し蓄えることができる通貨です。
 この通貨が構築できれば、ヤング
 ケアラーをはじめとする社会課題
 に、身近なお友達からアクションし
 やすくなります。

寺子屋というローカルで小さな集
 まりから、幸せ、安心、つながりな
 どの心の価値をより可視化させ豊か
 な社会をつくるという視点も連との
 壮大な社会実験でもありました。
 当日は、ヤングケアラーの映画上映
 会や、監督さんや脚本家さんとの
 トークセッションも開催しました。

ケアラータイムズ発行責任者 吉良英敏 著書 「見えない存在」 埼玉県ケアラー支援条例から

- ・全国初のケアラー支援条例制定
- ・お坊さんの世界と政治の世界
- ・デジタルケアタウン構想 他



楽天ブックスで
発売中



～世界をひらく～
 全国初「埼玉県ケアラー支援条例」提案者代表の著者がこれまでのお坊
 さんとして生まれ育った人生と、政治の世界の経験やドラマを描きつ、未来
 社会の方向性を示した一冊。



お問い合わせ先
 The Carer Times編集部:発行責任者 吉良英敏 〒340-0133 埼玉県幸手市新田1465
 TEL 0480 (48) 1172 / FAX 0480 (48) 0721 ✉ kira.hidetoshi.jimusyo@gmail.com

吉良英敏(きら・ひでとし)プロフィール
 1974年、埼玉県幸手市の真言宗「正福院」の16代目として生まれる。衆議院議員秘書を経て、
 2015年から埼玉県議会議員(3期目)。全国初「ケアラー支援条例」提案者代表。特技は剣道。趣味は芸術創作。

こちら掲載の
公式LINE

The Carer Timesの発送をご希望
 の場合は、お名前、ご住所、ご希
 望の部数を明記の上、公式LINE
 よりご連絡ください(無料)。
 (LINEを使われていない方は、お
 電話でご連絡ください)



地域医療の充実を武見敬三厚生労働大臣に要望
 武見敬三厚生労働大臣は、6月11日、三ツ林
 前衆議院議員と利根医療
 圏関係する埼玉県議会
 議員8人と共に、武見敬
 三厚生労働大臣に地域医
 療整備に関する要望書を
 提出いたしました。
 特に、埼玉県東部地域
 では新たな病院誘致に向
 けての期待は大きく、ま
 た一方で病床の確保等に
 関する国・県とのさまざ
 まな調整が必要となっ
 ています。
 地域医療の充実を私
 たちの地域の最も重要
 な政治課題です。地元
 の自治体や、医師会等
 とも緊密に連携しな
 がら、これを具体的に
 前に進めたいです。

不適切なヤードを規制する条例の制定

近年、県内各地でヤードと呼ばれる再生資源物を屋外で保管する施設での騒音や異臭、また火災や積み上げられた資源の崩落などが問題になっています。
 私たち自民党議員団は、三年前の秋から不適切なヤードを規制するために調査・検討を重ね、6月定例会において「埼玉県特定再生資源屋外保管業の規制に関する条例」を提案し全会一致で可決しました。条例により、ヤードの設置は5年更新の許可制となり、許可申請の前には周辺住民への説明や、資源の保管場所のまわりに囲いを設けることなどが義務づけられます。
 また、無許可でヤードを設置した場合には1年以下の懲役または100万円以下の罰金、立ち入り検査を拒否した場合には30万円以下の罰金が科せられます。

農と食を守る！ 農業者意見交換会

埼玉県東部地区ではカメムシが大量発生し、農作物に深刻な被害をもたらしています。
 令和6年11月6日、J.A 南彩本店（春日部市）にて、被害農家と国と県の議員・行政でカメムシ対策について協議しました。
 カメムシは稲などの作物の養分を吸い取り品質を低下させます。今年には特に被害がひどく災害級の被害が出ています。
 農業散布しても逃げて戻ってくる事もあり、また散布用のドローンが足りない等の課題があります。また耕作放棄地などがカメムシの温床となっ
 ています。
 それ以外にも、高温障害による農作物被害が多く見受けられ、埼玉県東部では大きな被害になっています。
 11月15日、埼玉県庁にて大野埼玉県知事に緊急要望も致しました。
 国・県と力を合わせて被害対策に取り組み、農と食を守っていきます。



幸手東公民館での対話集会



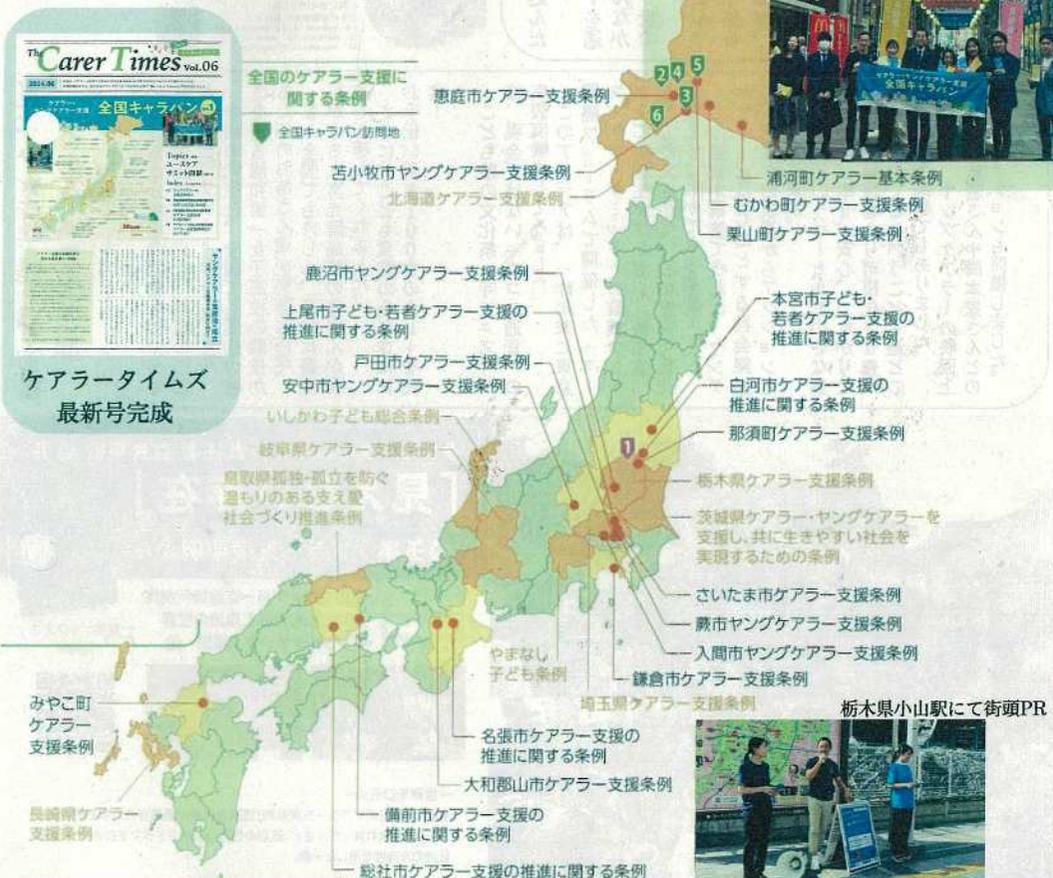
拡幅工事が進む東武動物公園駅東口駅前通り

対話集会

2ヶ月に一回のペースで対話集会を開催しています。
 各地域の課題・問題をテーマにしたがらご意見・ご要望を頂いています。
 令和6年
 ・3月17日（日）幸手中央公民館「水害対策について」
 ・5月26日（日）幸手東公民館「新設する県道惣新田幸手線バイパスについて」
 ・9月8日（日）ココティ杉戸「駅前通りの拡幅事業等について」
 ・12月7日（土）幸手コミュニティセンター「地域交通について」
 令和7年
 ・2月16日（日）ココティ杉戸「市街地中心地の発展について」
 この時期は、次の年度の予算案をつくる重要な時期でもあります。皆さんの声をしっかりと伺い、施策に反映してまいります。皆さんのご意見・ご要望をお待ちしております。

ケアラー・ヤングケアラー支援 全国キャラバン

2020年、埼玉県で全国初のケアラー支援条例が成立して以来、条例化の流れは全国へ波及。2024年4月1日時点で、9道県21市町がケアラー支援に関する条例を制定しました。この流れをますます加速化させるため、2023年より「全国キャラバン」をスタート。全国各地を行脚し、各自治体での条例化や地域におけるケアラー支援のあり方などについて普及・啓発しています。



The Carer Times 電子版

The Carer Times 公式note

2024年6月5日、ヤングケアラー支援を明文化した改正子ども・若者育成支援推進法が成立しました。改正法では、ヤングケアラーを「家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者」と定義。法制化の実現により、ヤングケアラー支援の全国展開が期待され、かつ18歳以上の若者にも切れ目なく支援が続けられることとなります。

ヤングケアラー支援法が成立

次は「ケアラー支援基本法」制定に向けて

「若者目線」「経済視点」でケアを考える

ユースケアサミット開催

@東京国際フォーラム

埼玉県ケアラー月間協力事業／ケアラータイムズ後援

11月はケアラー月間。埼玉県内では、県・市町村主催のイベント等が各地で開催されました。ビジネスケアラー経験者であるタレントのキンタロー。氏による特別番組の配信、パネル展、ヤングケアラーサポータークラス、介護者サロン、実態調査等、内容は多岐にわたります。さらに、民間企業や市民主催のイベントも多数開催されており、今回はその一つをご紹介します。

2023年11月26日(日)、東京国際フォーラムにて、ユースケアサミットが開催されました。主催団体は、大学生10名ほどで構成される「えん」というチーム。ヤングケアラー・ケアラー支援について、若者目線・経済視点で考え、誰かの問題ではなく自分事として捉えているところがポイントです。



ソンが登場する「全国自治体サミット」、小学生から大学生までが政策提言を行う「政策コンテスト」、サミット参加者が小さなグループに分かれて討議する「グループディスカッション」が主な構成。ケアや福祉分野の第一線で活躍されている著名人の方々も審査員として参加し、様々な年齢や立場の人たちが交流を深めながら、大いに議論し合うイベントとなりました。

*今回の記事(水色背景は、「えん」の学生メンバーがまとめています。

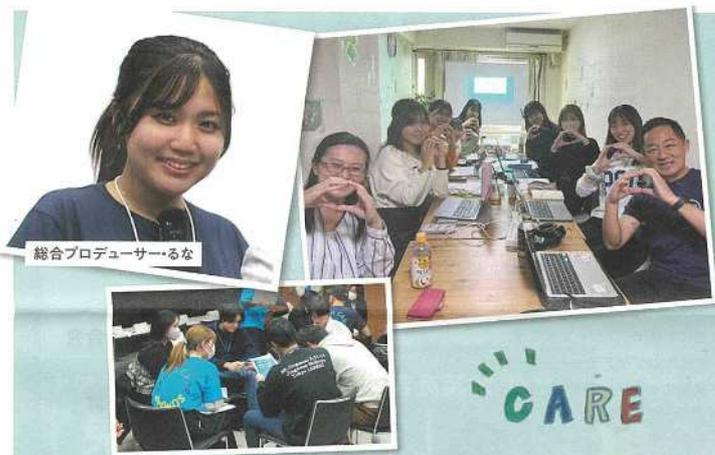
YouthCare Summit
公式サイト



YouthCare Summit

ユースケアサミット

「ヤングケアラーが自分の人生を歩める社会に」という同じ思いを持った学生たちが集まり、「えん」を結成しました。初めての試みで全てが0からのスタートでしたが、たくさんのミーティングを重ね、無事に開催することができました。今回のテーマは「ケア×経済」。各プログラムを通して、経済という切り口からそれぞれがケアとは何か、自分に何ができるかを考え、世代を超えてつながりました。(いぶき)



総合プロデューサーなるな



グループディスカッション

グループディスカッション(以下GD)では、ケアラーの方のとあるエピソードをもとに、現状の課題を解決するイベントの企画書を作ってもらいました。グループは初対面のメンバーで構成し、違う価値観を持った同士で意見交流をしました。有識者の方にも学生の話し合いに参加していただきました。

GDは、ケアラー問題への興味を高めてもらうことのほかに、同じ課題について考えるもの同士の懇親が目的でした。そのため、オープニングを映画風に行い、進行もアクティブに行うことで話しやすい空気づくりに努めました。アンケートで「GDが楽しかった!」という意見をいただいたことは本当に嬉しかったです。

「懇親だけで、」と思う方もいるかもしれませんが、まずは取り掛かる、その先に理解や行動があると思います。私たちはここでの関係性がケアラー課題解決の将来の一助になると信じています。次回があるならば、さらなる輪を広げる工夫に取り組みたいと思います。(はるか)



全国自治体サミット

「全国自治体サミット」は、オンラインと対面のハイブリッド形式で開催しました。北海道栗山町から吉田義人氏、埼玉県入間市から杉島理一郎市長、長崎県からごうまなみ県議(P8にコラム)の御三方をお招きしました。「各地域の先進的な取り組みについて」「取り組みの中での現在の課題、今後のビジョン」「若者へ期待していること」を議題にしました。御三方からは、「ケアラー手帳などを用いて悩みのある家庭にアプローチし、住民の声を直接聞くことを大切にしながら、気軽に話せる場所を作りたい」(栗山氏)、「地域との連携不足や行政の介入イメージをラフなものにしたい。雰囲気作りが課題」(杉島市長)、「長崎県では、地形的に他の地域と差別化していく必要がある。離島ならではの悩みを解決していくためには、有識者同士のネットワークが重要だ」(ごう県議)といったお話がありました。今回は3都市での開催でしたが、今後もこうしたつながりを大切に、他地域を参考にしながら各地域に合った条例やサービスが広がっていくきっかけとなれば嬉しいです。(いぶき)

審査員からの総評



堀越栄子氏 [日本ケアラー連盟代表理事]

ケアのある社会が若い世代からこのように見えているのがと勉強になりました。先から見通してみると新しい社会が見えてくると思います。

佐藤ゆみ氏 [ウェルエイジング経済フォーラム代表理事]

皆さんから元気をもらえました。多くの素敵なアイデアを聞いて日本の未来は明るいと感じました。皆さんとつながることができて良かったです。



藤木和子氏 [弁護士/手話通訳士]

自分がヤングケアラーだった時にこんな制度があればよかったなと思いました。受賞の有無に関わらず、次につなげてほしいです。

野澤めぐみ氏 [北海道保健福祉部子ども応援社会推進監]

皆さんの新しいアイデアに触れたことで行政側の課題を見つけることができました。政策を考える際にはぜひ目的から考えてみると良いでしょう。



田中裕之氏 [毎日新聞記者]

記者として取り上げたいようなものばかりでした。身近な場所から課題を見つけて解決していこうという姿勢が素晴らしいかったです。

石野悟史氏 [株式会社エクサウィザーズケア事業担当執行役員]

非常に面白い発表ばかりでした。多くのアイデアがテクノロジーを使うことで実現できると感じました。ぜひ実現に向けて行動してほしいです。



政策コンテスト

介護や福祉、経済に関心のある学生を対象に、ケアや経済界において未来の社会を担う人材を支援するため、政策コンテストを開催しました。本コンテストでは、小学生から留学中の学生を含む大学生までの7チームが参加し、「ケア×○○」をテーマに、経済効果が見込まれ、社会が豊かになる政策を提案していただきました。ご参加いただいた提案を「信念、具体性、独自性、共感性、実現性」の5つの基準をもとに審査し、総合得点により受賞者を決定しました。(しおり)



最優秀賞
ケア×メタバース

[SKTN(シャカタン)チーム]

インターネット上の仮想空間(メタバース)を用いて教育の質と学力の向上、教育資源の好循環を目指し、誰もが受けられる教育へ発展させるための政策



優秀賞 ケア×保健室

[未来の養護教諭&歯科衛生士チーム]

健康状態からヤングケアラーの存在の認知、子どもにヤングケアラーだと自覚させてあげるための保健指導により、養護教諭が子どもの人生を守るための政策



特別賞 ケア×ぼきん

[ココロココチーム]

お金ではなく心を集める「ココロぼきん」(ココロ通貨/ココロ銀行/ココロ国連)を作り、不登校、貧困、戦争などの社会課題を解決するための政策



参加チーム

- ケア×農業 [ケアラーファームチーム]
- ケア×少子化対策 [ionチーム]
- ケア×癒し [Fleurチーム]
- ケア×教育 [糸島チーム]

『えん』とは

私たち『えん』は、本イベントのミッションを「学生ならではの新しい視点と柔らかい思考で、ケアラー・ヤングケアラー支援の啓発を行う」、ビジョンを「人々が共感し合っていて、安心してケアができ、安心してケアされ、幸せを追求できる社会を築く」、バリューを「活動が学生にとって学びと成長の機会となること・ケアラー・ヤングケアラー支援などの社会課題を自分事と捉えること・異なる世代や異なる考え方同士の交流を促進し、多様性を尊重すること」というように定め、イベントで何を目標とするのが明確になりました。(ここは)



今後の展望

今後、『えん』は引き続きケアラーとヤングケアラーへの継続的な支援を行い、今回行ったようなサミットの開催も予定しております。次回以降のサミットでは、より多くの当事者の声を取り入れ、国内だけでなく、海外開催やより大きな規模での実施も検討しております。このサミットを通じて、若者の声を社会に届け、ヤングケアラーが直面する課題への理解を深め、彼らがつながりを深め、お互いが支え合えるような社会づくりに貢献していきたいです。(るな)



総合プロデューサーここは



ヤングケアラーとは？

家族にケアを要する人がいる場合に、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている、18歳未満の子どものことです。ケアが必要な人は、主に、障がいや病気のある親や高齢の祖父母ですが、きょうだいや他の親族の場合もあります。



がん・難病・精神疾患など慢性的な病気の家族の看病をしている



家計を支えるために労働をして、障がいや病気のある家族を助けている



家族に代わり、幼いきょうだいの世話をしている



障がいや病気のある家族に代わり、買い物・料理・掃除・洗濯などの家事をしている

ケアラー・ヤングケアラー支援 全国キャラバン Vol.7

北海道 & 栃木県 編

2020年、埼玉県で全国初のケアラー支援条例が成立して以来、条例化の流れは全国へ波及。2024年4月1日時点で、9道県21市町がケアラー支援に関する条例を制定しました（地方自治研究機構調べ）。この流れをますます加速化させるため、ケアラータイムズ編集部では、2023年より「全国キャラバン」をスタート。全国各地を行脚し、各自治体での条例化や地域におけるケアラー支援のあり方などについて議論し合います。今回は、2023年9月に訪れた北海道および栃木県で伺ったお話をまとめました。



- 浦河町ケアラー基本条例
- むかわ町ケアラー支援条例
- 栗山町ケアラー支援条例
- 本宮市子ども・若者ケアラー支援の推進に関する条例
- 白河市ケアラー支援の推進に関する条例
- 那須町ケアラー支援条例
- 栃木県ケアラー支援条例
- 茨城県ケアラー・ヤングケアラーを支援し、共に生きやすい社会を表現するための条例
- さいたま市ケアラー支援条例
- 蕨市ヤングケアラー支援条例
- 入間市ヤングケアラー支援条例
- 鎌倉市ケアラー支援条例
- 埼玉県ケアラー支援条例



支援の例
ー支援条例
する条例

1 栃木県 那須塩原市 住民のチカラで地域ケア会議を活性化

にしなすケアネットの皆さま



にしなすケアネット

那須塩原市西那須野地区の地域ケア会議。地域住民を主体に、医療・福祉の専門家、社会福祉協議会、地域包括支援センターが協働して多彩なテーマを議論。2017年の第1回以来、開催は40回を超え、毎回60~100人が集まる。



立ち上げ経緯

地域ケア会議をつくることになった際、行政から言われたことだけをやるのではなく、地域住民が求める内容に近づけたかったため、新しい会議の形をつくることに挑戦しました。一般的に地域ケア会議は行政と医療・福祉の専門家で構成される場合が多いのですが、にしなすケアネットは住民が主体。住民発信でいろいろな分野の方を巻き込み、「認知症の家族ケア」「知的・発達障害」「ヤングケアラー」などさまざまなテーマを議論しています。

住民主体のメリット

一番は、みんながつながれる場所。プラットフォームができたことです。代表者を決めず、行政主導ではないので、上下関係や縦割りの部分もなく、さまざまな分野の人たちがフラットに集えています。結果、違う分野の人から新しい支援の形が見つかっており、想像以上に良い効果が出ています。当事者から直接思いを聞き、何ができるかグループで話し合うことで、参加者の心が動き、支援への原動力となっています。

2 北海道

「理解と気づき」から次なるステップへ

北海道庁保健福祉部
子ども応援社会推進監
野澤めぐみ氏(右)



北海道のケアラー支援

2022年、北海道ケアラー支援条例を制定。2023年、北海道ケアラー支援推進計画を策定。専門職向けの研修、地域アドバイザーの養成・派遣、普及啓発活動などを実施。

広い北海道での情報伝達の仕方

道庁の最先機関として「振興局」があり、行政をスムーズに行うため、北海道を14の地域に分けています。ケアラー支援に関しても、各振興局が市町村を集めて説明会を開催しており、相談窓口の設置などを依頼しています。移動が大変なので、基礎的な研修はオンラインで実施。道のケアラー支援はまだスタートしたばかりなので、まずはケアラー・ヤングケアラーへの「理解と気づき」がメインです。

今後の展望

ケアラー・ヤングケアラーに関する認知度は上がってきたので、次のステップとしては、現状分析するアセスメント(評価)や、支援につながる地域資源の開発にも着手したいです。先日、中高生からバーチャル空間を活用して意見を聞く機会がありました。また、栗山町ではトイレに時間がかかっている場合にセンサーが鳴る技術を導入したところ、介護離職が防げた事例もあるので、テクノロジーの導入も検討したいです。

3 北海道 苫小牧市

道内初の ヤングケアラー支援条例制定

苫小牧市
子ども相談センター
の皆さま



小牧市
子ども相談センター
21年開設。市の子ども相談と北海道の児童相談所分室機能が複合する施設。ヤングケアラー支援にも取り組む。

ファストフード店やキッチンカーで相談会を開催



えべつケアラーズ代表 加藤高一郎氏(右)

えべつケアラーズ
道内唯一のケアラー・ヤングケアラー支援特化型民間団体(2015年設立)。北海道ヤングケアラー相談サポートセンターの運営、来所・訪問・電話・SNSによる相談対応、情報交換会の開催などを行っている。



設立の経緯

江別市の介護施設で働いていた際、悩みを抱える介護者の存在を知り、支援しようと職員有志とともに立ち上げました。当時、北海道ではあまりケアラー支援の情報がなく、先進的な取り組みをされていた栗山町を訪問し、出会った方々に背中を押していただきました。江別市には大学が4つあり、若者が多くいるため、ヤングケアラー支援もすぐに取り組み始めました。

最近の活動

地元のラジオ局とコラボしてヤングケアラーのキャンペーンを実施しました。また、子どもたちが安心して過ごせる場所であるファストフード店をお借りして、何でも話せる居場所づくりも実施。こちらから誰かのフィールドに向くこととアウトリーチを大事にしており、「ケアラーカー」といってキッチンカーで道の駅を訪れ、相談を受けることもあります。

今後の目標

まずは道内でケアラー支援の活動をしている人たちがつながって一枚岩になれば。そして、全国ネットワークのようなもので全国の仲間とつながり、熱を感じ合えたら嬉しいですね。

恵庭市ケアラー支援条例

全国のケアラー支援に関する条例

全国キャラバン訪問地

苫小牧市ヤングケアラー支援条例

北海道ケアラー支援条例

鹿沼市ヤングケアラー支援条例

上尾市子ども・若者ケアラー支援の推進に関する条例

戸田市ケアラー支援条例

安中市ヤングケアラー支援条例

いしかわ子ども総合条例

岐阜県ケアラー支援条例

鳥取県加齢・孤立を防ぐ温もりのある支え愛社会づくり推進条例

やまなし子ども条例

名張市ケアラー推進に関する条例

大和郡山市ケアラー支援に関する条例

備前市ケアラー支援の推進に関する条例

総社市ケアラー支援の推進に関する条例

「福祉のまちづくり」に取り組んで

5 北海道 栗山町



栗山町社会福祉協議会 吉田義人氏(左)

栗山町のケアラー支援

2010年のケアラー調査がはじまり。活動拠点・ケアラーズカフェ「サンタの実験」には、ケアラー支援専門員を2名配置。病歴などの情報を冷蔵庫に保管しておく「いのちのボタン」、ケアラーの外出時に短期入所サービスを利用できる「ケアラーお出かけ安心サービス」、ケアラーの状況を分析する「ケアラーアセスメント」など多彩な取り組みがある。

福祉のまちづくり

栗山町は、歴史的に「福祉のまちづくり」を推進してきた自治体です。象徴的なのが、1989年に町立では全国初の介護福祉士養成学校を開校したこと。もともと共働き世帯、生活困窮世帯、障害児等のサポートが手厚く、その素地が現在のケアラー支援につながっています。

ケアラー支援で大切なこと

医療・福祉・保健・教育・民間企業・住民がいかに連携できるかですね。ケアラー支援

活動を全国に広げる方法

現場の声を地域から道庁へ拾い上げ、道から国に意見していく。川の流れる逆流させます。介護保険改正や、マナー不足といった大きな課題には、やはり国にも動いてもらう必要があります。

6 北海道 胆振・日高

北海道ならではの課題に向き合って



いぶり・ひだか児童家庭支援センターしずく 田中春代センター長

いぶり・ひだか児童家庭支援センターしずく
苫小牧市にある児童相談所委託機関。精神看護専門看護師と公認心理士の有資格者が在籍し、対話を通じた心理療法を実践。民間団体が運営し、ヤングケアラーコーディネーター事業も受託。

見相とヤングケアラー支援の業務

仕事にやりがいはいはありますが、業務の幅が広い上に、襟裳岬から函館の手前の豊浦町まで広範囲をカバーするので、時間的・予算的に厳しいものがあります。漁師、農家、競走馬の厩務員をされている自治体もあります。

苫小牧市の条例化

道内初のヤングケアラー支援条例の制定に向けて部会を重ねてきました。委員には、えべつケアラーズ・加藤代表をはじめ、児童福祉分野の専門家をお招きしています。条例化は市長肝いりの政策で、今度市議が埼玉県入間市に視察に伺う予定です。2024年度からの施行を目指しています。
※その後2024年4月1日に施行されました。

条例の中身

「ヤングケアラーに気づき、見守り、ひとりにしない」がコンセプト。ヤングケアラーの主体性を尊重し、子どもの目線や意思を大事にしながら支援しようという想いを込めています。条例化と並行して、学校の先生や民生委員さんがヤングケアラーに気づいた時にどう行動するか、ガイドラインをまとめた」と考えています。

今後の展望

子どもを支援しようとすると、学校や教育委員会は協力し合えるまでのハードルが高いです。しかし、周りと一緒にしようとする校長先生や、子どものために一生懸命な先生方をたくさん見えました。そんな先生方をもっと応援して、地域の一人一人が強みを発揮しながら助け合える、風通しのいい社会が理想。学校や行政に任せきりにせず、地域住民が議論やお世話をし合えるような、オープンなコミュニケーションが広がるのが夢です。

家族まかせにしない社会に



前列左から、飯塚氏(前々会長)・岡田氏(前会長)・一之瀬氏(現会長)

はまさに国民的課題です。精神疾患について適切に学び、他人ごとではなく自分にも関係のある身近な病気とし困ったらずぐSOSを出したりできる社会を目指さなくてはなりません。そのためには精神疾患教育が重要で、必修化には大きな意義があります。

吉良 ただ、今回は高校だけなんですよね。

3年前、本紙2号に埼玉県精神障害者家族会連合会会長(当時。現在は全国精神保健福祉会連合会理事長)の岡田久実子氏との対談記事を掲載しました。今回は、3年間の変化や最新の活動などについて、歴代3代会長(前々会長の飯塚壽美氏、前会長の岡田氏、現会長の一之瀬昌明氏)にお話を伺いました。(対談日・2023年8月24日)

高校で精神疾患教育が必修化
の保健体育で精神疾患に関する項目が必修化されましたね。

岡田 はい。コロナ禍を経て、人と人のコミュニケーションがますます希薄化し、メンタルヘルス

冷たい言葉を掛けられ、本当につらかったです。

飯塚 知らないのが一番怖い。知識がないと、そのまま偏見や差別につながってしまいます。

吉良 早期発見、早期支援ができるような体制を整えていく意味でも、教育や普及啓発が大事だと考えています。

入院者訪問相談支援スタート

岡田 精神疾患に関して、医療関係者による偏見がかなり強いと感じています。診察中に目の前で患者が混乱したり、暴れたりするの、大変な病気だと強く意識するのではないのでしょうか。一方で、家族は大変な姿も回復していく姿もそばで見ているので、本来のその人自身は失われていないことを知っています。

飯塚 私の子どもも中学3年生ごろから症状が出てきたのですが、中学・高校の先生は「ちょっとおかしいですねくらいで、何の対応もなかったです。教員はもちろん、医師や心理士など、いろいろな立場の方が必要な知識を得た上で支援をしてください、早く立ち直れるかもしれない。」

岡田 当事者も家族も、教員も医師も、本当に知識がない。私は統合失調症の娘(20代で発症、現在40代)がいますが、医師から

つけて、すごいですね。精神疾患は治らないもの、重症化した場合は入院するものという先入観を持たれがちですが、実際は人それぞれですよ。

岡田 今の日本の精神科医療は、入院が中心の診療報酬体系になっているので、入院させると儲かる構造です。でも、一度入院してしまうと、実生活から切り離される期間が長いほど、人間は変化してしまいます。だから、入院は短期間で、早く地域に戻って、実生活を続けながら回復していく形が望ましい。できれば入院もしない方がいいです。

吉良 精神科病院での虐待がニュースになり、人権擁護の観点から、入院患者の元へ支援員が訪問する制度ができましたね。

岡田 はい。精神保健福祉法が改正になり、2024年度から、入院者訪問相談支援事業が、都道府県の任意事業で始まります。精神科病院の入院患者のところに外から訪問支援員が訪れ、患者の話し相手になって、困っていること、辛いことを聞いて、患者を支えていきます。今の精神科病院は閉鎖的な部分があるので、外から人が入って風通しの良い精神科医療にしてほしいというのが私たち家族の切なる願い。都道府県の任意事業なので、自治体の皆さんには、ぜひ真っ先に手を挙げて取り組んで

ほしいです。

一番求めるのは医療費助成

吉良 家族会として今一番求めていることは何ですか？

岡田 7年前から、重度心身障害者医療費助成制度の対象を、精神保健福祉手帳2級所持者まで拡大してもらえよう、訴え続けています。

飯塚 身体障害は2級まで、知的障害は愛の手帳2度まで医療費の助成を受けられるのですが、精神障害はなぜか1級のみ。

一之瀬 山梨・愛知・岐阜・奈良県は、すでに2級への拡大を実現させています。

岡田 精神障害を持つ方の就労率が非常に低いことを踏まえると、2級が対象外というのは、やはり理屈に合っていないと思います。精神障害を持つ人たちは、元々は病人扱いをされてきたので、障害者として認知されるようになったのもつい最近のこと。

だから福祉制度が身体、知的障害に比べて遅れているんです。身体、知的障害と同等の支援が受けられるよう、活動を続けたい。

家族まかせにしない社会に

吉良 第15回全国精神保健福祉家族大会みんなねっと埼玉大

会(2023年10月開催)のテーマは「家族まかせにしない社会に」なんです。



一之瀬 統合失調症のお兄さんを持つ方にコンサートをお願いしたり、「ケアの脱家族化」について講演いただいたり、内容の濃いイベントとなりました。

吉良 日本には、家族にケアを丸投げしてきた歴史があります。流れを変えていかねばなりません。

編集部 ケアラー支援条例ができて変化はありましたか？当事者の方の実感を伺いたいです。

飯塚 条例ができて、少しずつケアラーへの理解や応援しようという気運が高まってきて、これから先への希望は感じています。

岡田 実感としてはまだまだですが、各自治体での条例化が進んでいて、法制化も近いと感じています。精神障害者の家族を含めた、ケアラーへの理解や支援が進み、どうしてもケアラーは家庭内で頑張らすぎてしまうので、社会全体でサポートしてもらえたらと思います。

分類	具体的な中身	R6当初予算額	R5当初予算額
ケアラー支援	ケアラー支援計画推進 計画の進捗管理、有識者会議の運営	38万2千円	521万1千円
	ケアラー支援広報啓発 ケアラー月間を中心とした広報・啓発活動	529万6千円	494万0千円
	介護者サロンの設置・運営支援 (一部新規:運営実践マニュアル作成)	520万2千円	312万7千円
	ケアラー支援人材育成 地域包括支援センター職員等に研修を実施	428万2千円	561万9千円
	仕事と介護の両立支援(新規) 両立支援のための啓発動画を作成・周知	350万0千円	0千円
	ケアラー入院時等の要介護者受入施設の運営	0千円	1,976万5千円
	医療的ケア児等とケアラーへの支援 医療的ケア児等支援センターの設置・運営	3,289万2千円	3,444万5千円
地域包括ケアシステム	地域で暮らす障害児者とケアラーへの支援 レスパイトケアの充実や相談支援センターの整備	1億2,707万7千円	9,324万6千円
	地域包括ケアシステム深化・推進 市町村総合相談支援体制構築	9,246万2千円 248万7千円	7,455万3千円 280万8千円
認知症施策	認知症ケア支援 認知症に関する知識の普及・啓発	2,472万7千円	2,426万9千円
	認知症ケア技術向上 認知症介護技術向上のための研修を実施	0千円	111万0千円
	「チームオレンジ」構築支援 認知症の人と関係者をつなぐ仕組みの構築	663万1千円	663万9千円
ヤングケアラー支援	学校等における教育相談体制の充実 スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、精神科医の配置、SNSを含むオンライン相談の実施等	12億1,716万8千円	11億2,537万7千円
	ヤングケアラーサポートクラスの実施	461万3千円	558万2千円
	ヤングケアラー支援体制整備(拡充) コーディネーター設置、ハンドブック作成・配布等	923万3千円	1,058万6千円
	ピアサポート等相談体制整備 (拡充:若者ケアラーにも対象を拡大)	1,197万6千円	601万0千円
	オンラインサロンの設置・運営等支援 (拡充:若者ケアラーにも対象を拡大)	374万0千円	374万0千円
	教育・福祉合同研修	60万0千円	60万0千円
	地域福祉活動者向け研修	258万5千円	258万5千円
	子育て世帯訪問支援 ヤングケアラーがいる家庭への家事・育児支援	1,435万2千円	4,129万2千円
	合計	15億6,920万5千円	14億4,866万4千円

ケアラー支援関連15億円超に

埼玉県 令和6年度当初予算

量から質へ

埼玉県は2024年度(令和6年度)の当初予算が発表され、ケアラー支援関連予算が15億円を超えたことが分かりました。前年度と比較すると、約1億円の増加。ケアラー支援関連の予算が初めて付いた2021年度の当初予算2億円弱から、約8倍の予算規模となっています。事業の中身を見てみると、これまで18歳未満のヤングケアラー

を対象としてきた支援について、18歳以上の若者ケアラーにも対象を拡大しているところが大きなポイント。一方、全体的な特徴としては、ケアラー支援に関する施策がスタートして4年目となるため、どんな事業にどれくらいの予算が必要か状況が分かっている。予算が不要となったもの、新たに必要となったものなどが明確になってきており、予算を以前より精査できています。これまでではケアラー支援に

から使えるかという予算規模(量)について重要視してきましたが、これからはケアラー支援の中身(質)についてこだわって、よりケアラー当事者に寄り添える内容にしていきたいと考えています。

第2期ケアラー支援計画
ビジネスケアラー支援も

埼玉県ではケアラー支援関連の予算を組むにあたり、2024年3月に第2期埼玉県ケアラー支援計画を策定しました。今回も第1期に続いて実態調査を実施。結果の中で顕著に現れたのは、「ケアラー」「ヤングケ

アラー」の認知度の急上昇でした。2020年(令和2年)の調査では「全く知らない」が約7割でしたが、2023年(令和5年)の調査では「よく知っている」「ある程度は知っている」を合わせた割合を超えました。全く知らなかった見えない存在が、知っている・見える存在となってきたのです。そのため、今後は普及啓発に力を入れるというよりは、ケアラーを相談先につなげられること、研修の回数より質を上げることなど、中身について深化させることを盛り込んだ計画となっています。

また、今回の計画では、働きながら介護をする「ビジネスケアラー」にも触れており、これまでケアとはあまり関連のなかった県の部署、産業労働部の担当業務についての記載もあります。福祉関係の事業に産業労働部が参画するのは珍しいことで、従業員が仕事と介護を両立できるよう企業へ相談員を派遣したり、多様な働き方を実践している企業を県が認定してPRしたり、県を通して経済界も巻き込んだ取り組みを行うこととなりました。これは、ケアラーを支援するために、行政の縦割りから脱却し、垣根を越えて多くの人が協力し合う社会への一歩なのではないでしょうか。(文・吉良英敏)

<第2期埼玉県ケアラー支援計画(県政サポーターアンケート)より>

ケアラーの認知度



ヤングケアラーの認知度



遠くにひとりて住む高齢の親が心配で頻繁に通っている



仕事を辞めてひとりで親の介護をしている



仕事と介護でせいじっぱいでほかに何もできない



健康不安を抱えながら高齢者が高齢者をケアしている



障害をもつ子どもを育てている

ケアラーとは

こころやからだに不調のある人の「介護」「看病」「療育」「世話」「気づかい」など、ケアが必要な家族や近親者、友人、知人などを無償でケアする人のことです。

ケアラー's コラム

ケアラー支援条例制定に向けた想い



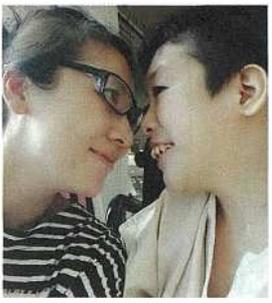
長崎県議会議員
こうまなみ

私がケアラー支援条例制定に向けて動き始めたのは、2020年3月31日のことでした。

の障害があり、そのことがきっかけで離婚。その後は障がいのある息子の子育てと仕事に追われる日々でした。そのような中、母が大腸がん、父が肝臓がんとなり、在宅で治療。そして、息子も20歳の時に大腸がんが見つかり、大腸全摘の手術を行いました。息子が入院する病院に宿泊ししながら議会に通う日々を2か月。母を看取る直前にも病室に宿泊しながら議会へ通い、息子は重度訪問介護を利用して、自宅にヘルパーさんに入ってもらいながら昼間はデイサービスで過ごす生活でした。

日本で最初にケアラー支援条例を制定した埼玉県議会の吉良議員から情報をいただき、私自身が「シングル介護」「ダブルケア」の経験者だったので、「長崎県でも制定したい!」と思い、コソコソ活動を進めました。

私が授かった息子には重度



息子が2か月入院した際、院内のケアキ屋さんで見せてくれた笑顔

ハードなシングル介護、ダブルケアの日々を送りましたが、我が家のがんサバイバーを全員看取った今、この経験を活かして多くの皆さまのお役に立てると思っています。家族に在宅治療者がいると、諸々大変なことがあります。ケアラーの肉体的・精神的・経済的負担はどんどん大きくなる中、「大切な家族のことだから」という想いでギリギリまで頑張ってしまうます。どこにも相談できず、一人で悩み、悲しい事件になったニュースを耳にする



2022年10月、念願だった長崎県ケアラー支援条例が成立(都道府県では4番目、九州では初)

度に、やるせない思いでいっぱいになります。

今の時代、核家族化も進み、晩婚・晩産化で子育てと介護が同時にやってくる人も増え、未婚率、離婚率も高くなり、シングル介護も増えています。あまりにも世の中が変わっていますので、ケアラーに目を向け社会全体で支える仕組みが必要です。そういう意味で、これまで潜在化していたケアラーに光を当て、社会全体で支えていく仕組みの構築を目指す条例の制定(2022年10月制定、2023年4月施行)は、長崎県にとつて大きな一歩となったと思います。しかし、最終的には、条例など必要なくなる社会を実現していきたいですね...

ケアラータイムズ発行責任者 吉良英敏 著書

「見えない存在」

埼玉県ケアラー支援条例から

- ・全国初のケアラー支援条例制定
- ・お坊さんの世界と政治の世界
- ・デジタルケアタウン構想 他



楽天ブックスで発売中



～世界をひらく～
全国初「埼玉県ケアラー支援条例」提案者代表の著者がこれまでものお坊さんとして生まれ育った人生と、政治の世界の経験やドラマを描きつつ、未来社会の方向性を示した一冊。

祝・5周年 ケアラータイムズ 5th Anniversary

バックナンバー

vol.5 [2023年4月]

vol.4 [2022年10月]

vol.3 [2021年11月]

vol.2 [2021年3月]

創刊号 [2020年12月]

全国初の埼玉県ケアラー支援条例が制定された年に、普及啓発を目的として、ケアラータイムズ(当時はケアラー新聞)を創刊しました。創刊時には「ケアラー」の認知度も低く、支援策がほとんどありませんでしたが、現在では条例・施策・認知度すべてが全国へと広がっています。

繋がりとおんを生む ヤングケアラー支援

『寺フェス』開催!

2024.7.28(日) @埼玉県幸手市正福院

お問い合わせ先
The Carer Times 編集部: 発行責任者 吉良英敏 〒340-0133 埼玉県幸手市惣新田1465
TEL 0480(48)1172 / FAX 0480(48)0721 ✉ kira.hidetoshi.jimusyo@gmail.com

吉良英敏(きら・ひでとし)プロフィール
1974年、埼玉県幸手市の真言宗「正福院」の16代目として生まれる。衆議院議員秘書を経て、2015年から埼玉県議会議員(3期目)。全国初「ケアラー支援条例」提案者代表。特技は剣道、趣味は芸術創作。

☆きら英敏☆ 公式LINE

The Carer Timesの発送をご希望の場合は、お名前、ご住所、ご希望の部数を明記の上、公式LINEよりご連絡ください(無料)。
(LINEを使われていない方は、お電話でご連絡ください。)

The Carer Times 電子版

The Carer Times 公式note

※編集部はお寺内にあるため、お電話の場合は「ハイ!正福院です」と出ますので驚かないでください。

編集: 富山美咲 デザイン: 本真莉子 渡瀬麻由子

埼玉県議会議員 (自民党)

第14号
2025年3月



くさかべのぶみ
日下部 伸三

のぶみ くさかべ伸三の県政レポート

《プロフィール》

- ・岡山大学医学部卒業
- ・日本整形外科学会指導医
- ・日本救急医学会専門医
- ・医療法人三慶会 指扇病院 副院長
- ・埼玉医大総合医療センター非常勤講師

新聞が書かない
県政の病巣にメス

発行責任 くさかべ伸三事務所
〒331-0074 さいたま市西区宝来1295-1
E-Mail: bone@nkskb.com FAX 048-624-8539

順天堂大学医学部・浦和美園分院建設中止

埼玉県が慢性的な医師不足解消の切り札として計画して来た順天堂大学医学部付属病院の浦和美園地区への誘致が、昨年11月29日に順天堂大学から県知事に中止届が提出され霧消しました。

埼玉県は全国1の医療過疎

人口10万人当たりの医師数が全国最少の埼玉県(左下表)が慢性的な医師不足を解消すべく、2014年10月に大学附属病院整備計画を公募。これに順天堂大学が応募する形でさいたま市内の浦和美園地区に同大学の医学部分院(仮称・国際先進医療センター1800床)を建設する計画がスタートしました。

建設費の高騰で計画を断念

2015年の当初計画では総事業費は約83.4億円で、2018年に順天堂大学の小川秀興理事長と上田清司前知事が締結した確認書では、県による財政支援は医師派遣を確認した後、予算の範囲内で行い、補助

人口10万人当たりの医療施設従事医師数

順位	人数	都道府県
1	335.7	徳島
2	335.2	高知
3	334.3	京都
4	327.6	長崎
5	324.6	東京

45	209.0	千葉
46	202.0	茨城
47	180.2	埼玉
	262.1	全国平均

2022年12月31日現在

「順天堂大学医学部は本院と分院で1000人の常勤医がいるので基本的には自前で賄う計画」と答弁していましたが、病院副院長の立場から見ると順天堂と言えども300名の医師を自前で確保するのが困難な事は自明です。

医療スタッフ確保困難も断念の要因

順天堂大学は2023年8月に医師3000人の確保について、「法人の中だけでは不可能」として全国から公募する方針を示しました。これに対し、埼玉県は県内、特に県北の医療機関から浦和美園に医師が転職するとこの計画の意味がなくなるで県内医療機関から医師を引き抜かない事を通知しました。

順天堂に損害賠償を請求せず
埼玉県からすれば殆ど契約不履行に近い順天堂大学からの一方的な中止報告ですが、今年2月議会の知事答弁では「複数の弁護士に相談した結果、損害賠償の請求は難しい」との見解が示されました。



霧消した順天堂大学医学部浦和美園分院

更に広がる東京都との行政サービス格差

近年、東京都が潤沢な財政力を背景に「18歳以下の子供に月額5千円を支給する」・「私立高校の授業料助成の所得制限を撤廃する」・「第1子の保育料を無償化する」・「無痛分娩に10万円助成する」・「都内の全民間病院に入院患者1人当たり1日580円を給付する」など、バラマキ政策を連発し、近隣の埼玉県・千葉県・神奈川県との行政サービスの差が拡大しています。

3面に東京都で実施され、埼玉県で実施されていない行政サービスの一覧表を掲載しました。

東京都の018サポート事業

都内在住の0歳から18歳までの全ての子供に月額5千円（年額6万円）を給付する事業で、所得制限は有りません。2023年9月から始まりました。

子育て支援策として始まった様ですが、手当を含め金券を配る事で合計特殊出生率が上がったエビデンスは世界中どこにも存在しません。むしろ一人当たりの県民所得が一番多い東京都の合計特殊出生率が一番低く、一人当たりの県民所得が一番少ない沖縄県の合計特殊出生率が一番高いという逆のエビデンスが有ります。

お金を配るなら最初から取らない減税・控除の方が事務手続きも簡単で手数料も発生しません。有権者に金券を配る政策はある

意味では買収であり、公職選挙法違反の疑いも有ります。尚、この政策を埼玉県で実施するには662億円の財源が必要になります。

東京都の私立高校授業料の無償化

東京都では2024年4月から私立高校等に通う全ての都内に居住する生徒の保護者に対して所得制限を撤廃し、授業料への助成として国の就学支援金と合わせて、都内私立高校平均授業料である年額48万4千円を上限として支援しています。

2023年度までは世帯年収910万円未満の世帯が対象で、その所得制限を撤廃した訳ですが、埼玉県で実施すると133億円の財源が必要になります。

東京都の保育所等保育料の無償化

現在、第1子の保育料は、国が3〜5歳は全世帯、0〜2歳は所得制限を設けて無償化しています。が、東京都は2025年9月から国の無償化の対象外となっている世帯の保育料負担を無くします。

東京都は都内の保育所に通っている子供に対し所得制限のない保育料無償化を段階的に進めており、2019年10月に0〜2歳の

東京都の無痛分娩助成

都内対象医療機関で令和7年10月以降に出産した都民に対し、無痛分娩に係る費用を最大10万円が助成されます。埼玉県で実施する場合は5億円の財源が必要になります。

都内の全民間病院に財政支援

光熱費・食材費・人件費の高騰などにより2023年度上半期に於いて都内の49.2%の病院が赤字だった事から東京都は、令和7年度から1〜3年間の時限措置で都内に約600ある全ての民間病院に入院患者1人当たり1日580円を給付するなど総額321億円の財政支援を行います。埼玉県で同様の政策を実施すると80億円の財源が必要になります。

東京都と埼玉県の財政力の差は歴然

国の高校授業料無償化の動き

2025年3月現在、国では2025年4月から公立・私立を問わず年間11万8千円の就学支援金の所得制限を撤廃し、公立高校の授業料を実質的に無償化し、2026年4月から私立高校の就学支援金の所得制限も撤廃し、上限額を私立高校の全国平均授業料である45万7千円に引き上げる方向で議論されています。

25年度が約1000億円、26年度以降は年約4000億円が必要とされていますが、財源は明らかにされていません。

私立高校の授業料無償化が実現すると少子化と相まって公立離れが起こり、公立高校が没落して行く事が危惧されます。

東京都と埼玉県の財政状況の比較		東京都	埼玉県	
2025年度予算案	一般会計予算規模(億円)	91580	22309	
	歳入に於ける税収(億円)	69296	8794	
		個人都民税・県民税	12451	3342
		法人二税	25362	1975
	歳出に於ける投資的経費(億円)	11611	2058	
2023年度決算	※経常収支比率(%)	76.5	95.8	
2022年度決算に基づく自由に使える財源(一人当たり:円)		67600	6600	

※経常収支比率：県税や地方交付税などの経常的収入に対する人件費・扶助費・公債費など毎年必ず出ていく経費の割合。財政構造の弾力性の指標として使われ、この値が大きくなるほど自由に使える財源が少なくなります。

一般に70〜80%が適正水準と考えられていますが、2023年度の埼玉県の経常収支比率は95.8%、東京都は76.5%、都道府県平均は92.5%となっています。

令和7年度当初予算案に於いて東京都で実施され埼玉県で実施されていない行政サービス

※東京都HPの「東京都予算案の概要」等を参照。黄色枠は2面に詳細を記載

事業名	補助金の概要	R7 予算額 (億円)	埼玉県実施影響試算額 (億円)
私立高等学校等特別奨学金補助	私立高校等に通う全ての都内に居住する生徒の保護者に対して、授業料への助成として国の就学支援金と合わせて、都内私立高校平均授業料(年額484,000円を上限)まで支援(令和6年度から所得制限を撤廃)	643	+133
避難所環境整備・災害時トイレ確保等区市町村支援	避難所の環境整備や、災害時に有効活用できるトイレの確保等について、区市町村に対する支援を実施(補助率1/2)	10	
出火防止対策に係る区市町村支援	感震ブレーカーの設置を進める区市町村に対して補助(補助基準額:分電盤タイプ2万円、コンセントタイプ7千円、補助率1/2)	8	
東京ゼロエミ住宅普及促進事業	「東京ゼロエミ住宅」の基準を満たす新築住宅の整備促進のため約16,000戸を対象に最大240万円を補助	297	
家庭のゼロエミッション行動推進事業	長期使用家電等の買替や、高効率の新規家電の購入への支援を店舗での直接引き方式により実施することで、家庭の省エネ行動を促進(規模約83万台)	221	
賃貸住宅の断熱・再エネ集中促進事業	省エネ性能の診断キャンペーン展開(規模5,000棟、補助率10/10、補助額120万円/棟)や、コンシェルジュによる賃貸オーナー向けの伴走型支援に加え、断熱改修(規模3万戸、補助率2/3、補助額30万円/戸)までをシームレスに支援し、賃貸住宅の断熱化を加速	199	
次世代型ソーラーセルの普及拡大	日本発の軽量・柔軟な次世代型ソーラーセルの社会実装を促進するため、開発支援に加え、都有施設への先行導入や民間事業者に対する集中支援を行い、量産化に向けた需要創出を推進するとともに、普及啓発を推進する広報を実施	12	
ゼロエミッション地区創出プロジェクト	都独自の「ゼロエミッション地区」の創出に向け、区市町村の面的取組を最長5年間支援(補助率2/3、補助額10億円)するとともに、各主体の取組や合意形成等を後押し	43	
保育所等利用世帯負担軽減事業等	第1子の保育所等保育料無償化(令和7年9月から拡充)	279	+126
保育所等利用世帯負担軽減事業等	第2子の保育所等保育料無償化(令和5年10月から拡充)	484	+58
O18サポート	都内に住む0歳から18歳までの全ての子どもに月額5,000円を支給する(対象人数1,970,000人、令和5年9月から支給)	1,227	+662
介護職員、介護支援専門員居住支援特別手当事業	介護職員の離職を防止し、今後の介護ニーズの増加に応じた人材の確保定着を図るため、介護職員及び介護支援専門員を対象に居住支援特別手当を支給する事業所を支援(手当額1万円/月(勤続5年目までの職員には1万円を加算))	285	
障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業	居住支援特別手当を福祉・介護職員に支給する障害福祉サービス事業所を支援(手当額1万円/月(勤続5年目までの職員には1万円を加算))	129	
シルバーバスの交付	満70歳以上の都民の申し込みにより都内の民営バス及び都営交通に乗車可能な東京都シルバーバスを交付(年間負担額12,000円(住民税非課税者等は1,000円))※東京都シルバーバス指定団体に対する補助金	230	
東京都無痛分娩費用助成等事業	都内対象医療機関で令和7年10月以降に出産した都民に対し、無痛分娩に係る費用を最大10万円助成(規模9,500件:令和7年10月から助成)	11	+5
地域医療確保緊急支援事業(令和7年度から1~3年間の時限措置)	①地域医療確保に係る緊急・臨時支援事業:166億円 現下の状況を踏まえ緊急かつ臨時的に都内民間病院等に支援金を交付(入院患者1人当たり580円/日(106,406床)) ②高齢者受入体制確保事業:94億円 高齢者受入のために病床を確保した病院に対し、病床確保料を交付(1床当たり629万円/年(1,484床)) ③小児・産科・救急医療受入推進事業:61億円 小児・産科・救急医療において患者の受入を推進するための体制を確保する病院を支援(1診療科当たり1,114万円(547病院))	321	+80
看護職員等宿舍借り上げ支援事業	働きやすい職場環境を実現し、看護人材の確保及び定着を図るため、医療機関に勤務する看護職員等の宿舍の借り上げを支援(補助率3/4、補助基準額月額82,000円/戸、規模5,215戸)	39	
卵子凍結への支援	加齢等による妊娠機能の低下を懸念する場合に行う卵子凍結に係る費用助成の規模を拡充(4,000件、上限額20万円、調査協力助成金2万円/年)	10	
带状疱疹ワクチン任意接種補助事業	国の定期接種の対象外となった50歳から64歳の方の带状疱疹ワクチン接種機会の確保のため、区市町村に対する補助を令和7年度に限り実施する。	11	
医療施設近代化施設整備費補助事業	医療資源の効率的な再編及び地域医療の確保に配慮しつつ、患者の療養環境の改善を進める民間医療施設に対し、施設整備を促進するため、補助単価を引き上げ(26万円/㎡→41万円/㎡ 規模6病院)	12	
医療機関診療情報デジタル推進事業	医療機関が質の高い医療の提供ができるよう電子カルテシステムの整備を支援する(補助率 中小病院及び診療所3/4、200床以上の病院1/2 補助額 病院向け605千円/床(41施設)、診療所向け3,000千円/施設(342施設)等)	27	
企業における「年収の壁突破」総合対策促進事業	配偶者手当の見直しや社会保険に加入した非正規雇用者向けの手当ての新設など、「年収の壁」に伴う現場の問題解決に取り組む企業に対して奨励金を支給(①配偶者手当見直しコース 300社/年×3年間、補助額30万円、②社会保険加入促進コース 1,000社/年×3年間、補助額30万円)	15	
「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業	従業員のエンゲージメント向上やライフステージに応じた支援のほか、柔軟で質の高い働き方により従業員の「手取り時間」を増加させるための取組等を支援(規模1,400社 補助上限額230万円)	30	
カスタマーハラスメント防止対策推進事業	録音・録画装置の整備など実践的なカスタハラ防止対策を行った企業等に奨励金を支給等(①企業向け 規模1万社、補助額40万円 ②団体向け 規模30団体、補助額100万円)	49	
働くババママ育児応援事業	育児しやすい職場環境の整備を行う企業に対する支援について、職場内における育児しやすい雰囲気の一層の醸成に向け、同僚への応援手当等に対する奨励金を拡充(規模1,150社)	20	
女性管理職比率・男女間賃金格差改善促進事業	男女間賃金格差の是正に向け、女性活躍の基盤づくりに計画的・戦略的に取り組む都内中小企業に対して奨励金を支給(規模500社 補助額100万円)	7	
テレワークトータルサポート事業	テレワークの導入・定着・促進を図るため、専門家の活用や機器等の導入を支援するほか、テレワーク未導入企業が育児・介護期従業員を対象に規定を整備した場合などに金額を加算(規模1,000社)	28	
業界別人材確保強化事業	業界団体が構成員の中小企業等に対して実施する人材確保の取組に要する経費を助成	12	
経営統合等による産業界強化支援事業	経営資源に限られる中小企業の発展的統合を促進するため、コンサルティング支援に加え、工場建屋の建築費等の初期費用を助成(規模4件 補助額4億円等)	15	
新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業	創意工夫により既存事業を深化・発展する都内中小企業に対し助成金等による支援を実施(規模1,200社 補助額800万円等)	90	
燃料電池等トラック実証支援事業	燃料電池等トラックの導入費及び燃料費差を事業者に補助	57	
EVバス・EVトラック導入促進事業	ZEVの普及拡大に向けて、EVバス・EVトラックとディーゼル車との販売価格差を事業者等に支援(規模約1,800台)	172	
東京都公立学校給食費負担軽減事業	都内市区町村が行う学校給食費の保護者負担軽減に係る支援(都が1/2、市区町村が1/2を負担)	251	+123
都立学校給食費負担軽減事業	都立学校(特別支援学校等)の保護者が負担する学校給食費について、都が負担	22	+5
都立高等学校等の授業料実質無償化	国の方策が講じられるまでの間、都立の高等学校・特別支援学校において、授業料を実質無償化(所得制限により国庫補助対象外となる生徒について授業料を免除)	43	+26
合計金額	◆東京都で実施され埼玉県で実施されていない行政サービスの令和7年度予算総額は5309億円になります。	5,309	

抗インフルエンザ備蓄薬 は壮大な税金の無駄遣い

昨年末から今年の1月上旬にかけて季節性インフルエンザが大流行し一部の抗インフルエンザウイルス薬が供給停止・限定出荷に陥る事態になりました。都道府県が備蓄している抗インフルエンザウイルス薬の放出について厚生労働省に問い合わせた所、「この備蓄薬は新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づいて購入備蓄しているもので、**季節性インフルエンザのパンデミックには使用できない。新型インフルエンザ等の『等』は新型コロナウイルス感染症を位置付けている。**」との見解でした。莫大な税金を投じて購入して来た膨大な量の抗インフルエンザ備蓄薬はこれまで殆ど使用される事無く期限切れとなり、廃棄処分されています。使用できない備蓄薬の維持管理と廃棄にも血税が投じられているのです。

**3817万人分の
備蓄し購入費用
約2千億円**

抗インフルエンザウイルス薬の備蓄は全人口の25%が罹患した際の必要量として4500万人分を想定し、流通備蓄分1000万人分を差し引いた3500万人分を国と都道府県が均等にそれぞれ1750万人分を目標に2006年から備蓄が始まりました。2024年11月末時点の国の備蓄分が約1708万人分、都道府県の備蓄分が約2

109万人分、合計備蓄量は約3817万人分となっております。購入に要した費用は約2千億円と概算されます。(下表1)

埼玉県は102万人分の備蓄し購入費用約56億円

2024年11月末時点の埼玉県の備蓄量は約102万人分であり、備蓄を開始した2006年以降の累計購入費用は約56億円となっています。(下表2)

埼玉県では170万人分(約37億円分)が廃棄処分

埼玉県でこの備蓄薬が放出されたのは2009年に新型インフルエンザが流行した際に発熱外来の医療従事者の予防投与の為に約6000人分が配布されたのみで、これまでに約170万人分、購入費用で約37億円が廃棄処分となっており、累計廃棄費用が約400万円、それに加えて維持管理費も年400万円かかっています。

表1：行政備蓄用抗インフルエンザウイルス薬の備蓄量(万人分：2024年11月末時点)

	タミフルカプセル	タミフルドライシロップ	リレンザ	イナビル	ラビアクタ	オセルタミビル(タミフル原液)	オセルタミビル(タミフルドライシロップ原液)	ゾフルーザ	合計
国	355	228	20	732	88	118	23	144	1708
都道府県	801	303	402	461	98			44	2109
計	1156	531	422	1193	186	118	23	188	3817

表2：埼玉県の抗インフルエンザウイルス薬の備蓄状況(千人分：2024年11月末時点)

	タミフルカプセル	タミフルドライシロップ	リレンザ	イナビル	ラビアクタ	ゾフルーザ	合計
埼玉県	227.4	184.9	69.8	405.5	50.3	83.6	1021.5

新型インフルエンザと季節性インフルエンザの違い

「新型インフルエンザ」の感染症法上の定義は、「新たに人から人に伝染する能力を有することとなったウイルスを病原体とするインフルエンザであって、一般に国民が当該感染症に対する免疫を獲得していないことから、当該感染症の全国的かつ急速なまん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあると認められるもの」とされていますが、**実際の臨床現場では「新型」と「季節性」の取り扱いの差はなく治療薬も同じです。**

過去の新型インフルエンザの流行は2009-2010年の新型インフルエンザA(H1N1pdm2009 (pdm:パンデミック))ですが、世界に流行が拡がり、多くの国民が免疫を獲得するにつれ、季節的な流行を繰り返すようになって来たので厚生労働省は新型インフルエンザA(H1N1) pdm2009を2011年4月から季節性インフルエンザとして取り扱う事としています。

厚労省に法改正を求める

壮大な税金の無駄遣いになっている抗インフルエンザウイルス備蓄薬を季節性インフルエンザのパンデミック等にも使用できるように新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正を求める意見書を2月県議会で決議し、厚労省に提出しましたが、国民に高額療養費の負担増を求める前に使えない備蓄薬の購入を中止すべきです。